

オーラルヒストリー インタビュー

対象者：田村 太郎（たむら たろう）氏（一般財団法人ダイバーシティ研究所）

<略歴>（東日本大震災関連）

平成 23 年 3 月 内閣官房震災ボランティア連携室企画官

平成 24 年 2 月 復興庁上席政策調査官

平成 26 年 4 月 復興庁復興推進参与

日 時：2024 年 11 月 8 日（金）14 時 00 分～17 時 00 分

場 所：復興庁（中央合同庁舎 4 号館 1046 会議室）

インタビュアー：重川 希志依（常葉大学）、田中 聡（常葉大学）

復興庁：佐藤 将年、藤本 実紗、浅山 悠（復興庁復興知見班）

記録者：竹本 加良子（株式会社サイエンスクラフト）

1. 阪神・淡路大震災の経験と震災発生前のつながり

○田村：私は古墳が好きで、元々は考古学者になりたいくて、そのつもりで高校 3 年まで行ったんですけど、高校 3 年の年にベルリンの壁が壊れて、ベルリンが俺を呼んでるなと思ったもんですから、入試には行かずにお金を貯めてベルリンに行くことにしました。あのときは本当に世界が平和になるんじゃないかと思って、東西ドイツが引っ付いた年の正月をベルリンで過ごしました。世界中から集まったそういうバカどもがいっぱいて、大騒ぎしたもんです。そのすぐ後に湾岸戦争が始まってしまって、またやっぱり平和じゃないのかな。その後ずっと海外をブラブラしてはいたんですけども、日本に帰ってからフィリピン人向けのレンタルビデオ屋さんの仕事をやるようになって、日本国内の課題にも気が付くようになりました。阪神・淡路大震災が起きたときも、大阪市内でその仕事をしていました。自宅は兵庫県伊丹市でしたので当然揺れも大変でしたし、親戚が西宮市に多かったんです。私の祖母は、西宮市の門戸厄神駅（もんどやくじんえき）の駅前で一人暮らしをしていて、家は全壊でペチャンコになりました。発災から 4 時間後にいところが引きずり出しまして、生きていましたけど。田村家は四国の徳島県から戦前に出てきた大工の一族でして、父の兄弟は西宮や尼崎に住んでいて、被害が大きかった。

その日はうちにみんな来て、「太郎ちゃんとは壊れんで良かったな」って親戚のおじさんおばさんからいろいろ言われるのを非常に複雑な思いをしながらおにぎりを握ったりしていました。当日は動けなかったんですが、翌日に職場のフィリピン人向けのレンタルビデオ屋に行きましたら、外国人の方からの電話が鳴り止まないような状況でしたね。最初は、外国人の被災者のために何かしたいなという思いで活動を始めました。当時は公衆電話からテレホンカードを使って電話する時代でしたが、地震の次の日に準備をして、次の日から多言語で、外国人の方のためのホットラインっていうのを勝手にやってみたわけです。被災地では地元の NGO でコーディネートしなきゃいかんという趣旨で、草地賢一さんが立ちあげた団体（阪神・淡路大震災地元 NGO 救援連絡会議）がありまして、1 回目のネットワーク会議が2月7日に開催されたと思いますけども、その場に行きましていろいろ話をしました。いろんな人が当然困ってるわけですが、外国人は日本語がわからない。当時は在留資格が不安定な人も今よりもたくさんおられましたんでね。外国人被災者の課題を共有する分科会（外国人救援ネット）を立ち上げることになり、その事務局長を私が引き受けました。その後、例えば外国人の方で治療費が払えない方のケースでは、健康保険に加入していない場合、全額自己負担になりました。それが結構な額に上りましてね。1 月中は日本人も含め保険証なんて持って行けませんから、もう燃えてしまっていたりしてね。概算請求ということで医療機関は前年の 1 月と比べて 8%増しで、もう概算でよしということになったんですけども、2 月分の治療費からは健康保険法の特例措置ということになりまして、健康保険に入っている人は無料。結果的に健康保険に入っていない外国人は全額自己負担になったんです。

私たちがやっていた相談窓口に、3 月の頭にたくさん電話がかかってきました。どうやらブラジルの通貨で請求書が来たと。そんなことないと思うけど。「いくら？」って。「500 万」って言うから、500 万クルゼーロだったら払えるけど、円は払えないよねって。そういう電話が立て続けに鳴りましてね。どういうことかなっていうので、追っかけてみたらそういうことだったんです。健康保険は特例措置で2月分の医療費は無償化したので、結果的に健康保険に入っていない外国人の治療費が全額自己負担になってしまったと。草地さんなどと相談をして、当時の厚生省との交渉に私が来たんです。余談ですが、その交渉の日が地下鉄サリン事件が起きた日〔1995 年（平成 7 年）3 月 20 日〕でした。サリンがまかれたのは私が乗っていた地下鉄の何本か前だったと思います。東京駅から丸ノ内線

に乗って霞が関で降りるつもりだったのに、停まらなかった。国会議事堂前駅で降りて、厚生省に行きましたが、健康保険の特例措置だから外国人の救済は出来ないという話だったんです。記者会見も設定して、前日まではたくさん申込もあったのですが、開いてみると地下鉄サリン事件の影響で来たのは 2 社だけでした。神戸へ戻って、外国人救援ネットが中心になって兵庫県や神戸市と議論を重ね、半年後に創設された「阪神・淡路大震災復興基金」の事業の中に、半年間病院が外国人に請求したけども本人が払えない場合は復興基金が補填しますよという、外国人医療費の補填制度〔外国人県民救急医療費損失特別事業〕っていうのがあったんですよ。そのプロセスが、率直に言って面白かった。当時 NPO っていう言葉もまだなかったけれども、現場のことは私たち NPO がいちばんよく知っていて課題もよく見える。兵庫県や神戸市に相談に行ったら、厚生省の組織図にマーカー引いて、「ここに行ってください」って言われる。行っただけど答えがなかったからどうしようかって一緒に考えて、復興基金のメニューの中に入れた。そのプロセスを草地さんが大変評価してくださったんだと思いますけども、その後、外国人支援以外の被災者支援ですね。特に NGO、NPO が復興に臨んでいくいろんな事務局の仕事を私に投げてるようになったんです。後から、仮設住宅の分科会〔阪神・淡路大震災『仮設』支援 NGO 連絡会〕っていうのが出来ました。そちらは村井〔雅清〕さんっていう、髭のおじさんが代表をやりまして、外国人のほうは私がやって、この 2 人が大体事務局次長っていう形で動いていきました。

阪神・淡路大震災は、過去の災害の経験をあまり参考にしなかった。それはよく室崎〔益輝〕先生から怒られるんですけど、参考になる事例はないと思い込んでいたんです。こんなに酷い目に遭ったのは俺たちが初めてだから他に参考になる事例なんかないと思っていた。でも復興基金そのものも、雲仙・普賢岳の噴火災害が最初だから、よく考えたらいっぱい参考事例はあるわけけども、当時はあんまりそういうふうに思わなかったんですね。

1996（平成 8）年の末にイスタンブールで国連の会議〔第 2 回国連人間居住会議〕がありまして、そこに NGO からのメンバーということで、私や村井さんも草地さんと一緒に参加したんです。国連の会議ですから当然英語なんですけどね、僕は英語が苦手ですね、スペイン語はわかるもんですから、隣で同じように退屈にしていたおじさんがいたんで、「どうしたの？」って聞いたら、その人はメキシコ人で、メキシコ地震が 1985 年ですので、その時地震からちょうど 10 年。被災地は 10 年経ったらどうなるのかというのを見てみたい

なと思ひまして、私と村井さんがメキシコに行くことになり、10 年経ったらどうなるのかというメキシコの事例をたくさん見てきました。

10 年経ってもまだメキシコには仮設住宅がありました。神戸とちがうところは仮設住宅生まれ、仮設住宅育ちの子供が人口の半分でしたね。10 年経った仮設住宅に住む人に、「なんでここにいるんですか？」って聞いたら「いや俺たちは、自分たちが納得がいくまぢが出来るまでここを離れないんだ。だから仮設住宅でいいんだ」っておっしゃる。一方で、メキシコは植民地でしたから、わりと天井の高い2階建ての建物がありまして、そこを3階建てにして、床を増やして復興したところもあった。世界銀行からの融資で建てた復興住宅だというようなところもあれば、こっちはわりと貧困な地域だったので、カトリックの寄付で住宅を全部建てたというところもあった。非常にメニューが多様なんです。メキシコ政府自体は日本政府ほど頼りにはならないんですけど、その分住民たちが、いろんなところからお金を引っ張って来て、アイデアも出して、いろんな復興の形があつて、私にとっては後から考えれば国内に参考事例はたくさんあったんだけど、メキシコで見たことっていうのが大変参考になりました。

その後メキシコの人を神戸に呼んで、いろいろ見てもらいました。彼が言うには「確かに仮設住宅の品質はいい。メキシコと比べたら普通の家じゃん」、みたいなことを言われたけれども、「すごく単線的だよね」とは言われました。選択肢が少ない。それは結果論なんです。メキシコに選択肢が多いのは、政府がそれほど強くないので、住民がいろんな財源を取って来なきゃいけない。それはそれで大変なことだと思いますけど、納得がいくまちを自分たちで作ってきたんだっていう自負をすごく感じましてね。私たちにとっては参考にしたのは実はメキシコでした。

草地さんが大事にされていたのが、とにかく地元でコーディネートすることだと。「こういうときはな、田村君。よそから来た奴がな、うまい汁を吸いに来る」。大規模災害っていうのは大体そういうものだと、海外でもそうだと。よそから来た人が国連の金やら、政府の金やらをうまいこと取っていきよと。そういうことは許しちゃいかんと。地元でコーディネートしなければならんのだということを繰り返しておっしゃっていましたね。草地さんは1999（平成11）年の末にパプア・ニューギニアの被災地に行かれて、2000（平成12）年の正月にマラリアで亡くなるんです。ですから今思えば、僕は草地さんから5年だけ指導を受けた。大変短い期間だったかもしれないですけど、大変濃密な時間でしたね。

結婚式の仲人もしていただきまして、草地さんが亡くなってからちょっと私は寄る辺がないような状態にもなったりしました。

あの時期で言うとは兵庫県庁におられた清原桂子さんとかにもずいぶん可愛がっていただいて、「たむちゃん、ああするわよ、こうするわよ」みたいなことも言われてたんですけど、それが草地さんは大変気に入らなかったみたい。「最近田村くんは、えらい県庁と仲がいいみたいやけど、どういうことやねん」みたいな嫌味も言われながらね。でもやっぱり行政と NPO が一緒に仕事するってことは大事だし、それは草地さんから学んだことから、私なりに兵庫県の復興に協力もしてきたし、復興基金の活動にも関わってきた。特に阪神・淡路大震災発災後の5年間は、被災者復興支援会議の第2期の委員もさせていただきました。あのときも委員長は室崎先生で、立木〔茂雄〕先生とか石井布紀子さんとか多彩なメンバーでいろんなところに行きました。ちょうど仮設住宅から災害公営住宅に移る時期のコミュニティ形成の時代でしたので、その頃の経験を持って東日本大震災に臨めたっていうのは、大変私にとって、今思えば貴重なものだったと思いますね。

地元でコーディネートしないといけないのだということは、内閣官房に招いていただいたときも、復興庁に関わることになったときも、今の令和6年能登半島地震においても、私の中では軸になっています。放っておくと東京や中央がおいしい汁を吸いに来る。それは阻止せねばならぬのだと。地元がコーディネートしないといけない。復興っていうのは地元の人たちがまちを取り戻すプロセスだということは私なりに思っていることなので。阪神・淡路大震災のときもいろんな人が東京からやってきてね、ああしたらいい、こうしたらいいって言うんですけども、「そんな面白いことがあるんだったら東京でやってください」と、よく追い返したものですよ。「神戸のことは神戸でやりますから。そういうことは東京でやってください」そう言ってきましたよっていうことを、この10数年間、私は東北で言ってきました。東北にもいろんな人が来て、ああしたらいい、こうしたらいい。復興はこうするのがいいんだって、調子のいいことをみんなバラバラ言っていくけれども、僕は横でずっと聞いていて、そんな面白いことあるんだったら東京でやったらいいのにねっていうことを横で言う係に自分は徹すると言いますか、そういう立ち位置におりました。

東北に関しても、震災の前からいろんな繋がりがありまして、1番私が付き合いが深かったのは加藤哲夫さんっていう、日本で初めての民設民営の NPO センターである、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターを、1997 年（平成9年）に宮城県仙台市に立

ち上げた方ですね。2000（平成 12）年頃からですかね、ちょうど草地さんと入れ替わりぐらいだと思いますけど、哲夫さんとよく仕事をするようになりまして、仙台にもよく呼んでいただきました。

NPO と行政が協働するということについて、せんだい・みやぎ NPO センターではいろんな取り組みをされていて、私もお招きいただいて阪神・淡路大震災の話をすることもあったし、NPO 法〔特定非営利活動促進法〕っていうのは、阪神・淡路大震災がきっかけになって出来たっていうことになっていますから、あれはなんで出来たんだとか、何がポイントだったんだみたいな話を私が仙台に行ってやるとか。それこそ宮城県石巻市に行ってお話をするとか、そういう機会をいただいておりまして、東日本大震災の 2 週間前も仙台市に行って、加藤哲夫さんといろいろお話をして。「なかなかこの東北というのは分野を越えて NPO が横に繋がれないんだよね。関西は繋がってるよね。なんでかね」って言われてね。そのことは、その前何年の間にも何度も言われていました。「それは加藤さん、震災があったからですよ。震災があるとズバッと社会が断面になると言いますか、いろんな課題がそこでよく見えますから。横で繋がるしかなくなるんですわね」と。「じゃあ宮城沖地震がもう 1 回来たら繋がるかね」みたいな話を、仙台駅前のホテルメトロポリタン仙台の喫茶店でお話しました。ただそのあと「これお土産ね」ってもらった本と一緒に、実はガンが再発して入院することになったっていうメモが入ってまして。加藤哲夫さんは震災の年の 8 月に亡くなるんですけれど。震災直後はご存命でした。

その後しばらくは一緒に活動するわけですが、東北に関して、私は震災の前から、特に加藤哲夫さんを通していろんな繋がりがありまして。2010（平成 22）年 10 月にも石巻市で「災害に強いまちづくり」というテーマでお話もしましたし、同年 8 月の岩手県花巻市で実施された合同防災訓練にも出ています。ですから、あの地域の人たちが災害に備えていたことも知っていたし、関西と比べるとまだまだ NPO にいろいろ課題があるということも知っていた。その中で加藤哲夫さんを始め、東北で努力してきた方との繋がりもあったというのが 1 つ伏線です。

内閣官房に関しては、ちょうど 2010（平成 22）年当時は民主党政権ですが、これまでの社会的排除・ソーシャルエクスクルーションに対して、インクルージョン・社会包摂っていう政策を日本で進めなきゃいかんのではないかということを、その前に年越し派遣村とかをされていた湯浅誠さんたちは、菅直人政権に対して提言をされていました。私は

そこと繋がりがあまして、震災が発生する年の2月には内閣官房の社会包摂の会議なんかに出さしてもらって、私は外国人の排除についてお話をし、ホームレスのことですか、地域の貧困に取り組まれているみなさんと議論をしていました。

2011（平成 23）年は3月 11 日に東日本大震災がありましたが、4月 1 日に内閣官房に「社会的包摂推進室」というのも出来ていて、その室長は湯浅誠さん。そういう社会から排除される人をなくしていこうっていう話を震災の前年に内閣官房でしておりました。

2. 2011（平成 23）年 3 月 11 日から_ボランティア連携室の立ち上げ

○田村：東日本大震災が起きまして、次の日に湯浅さんから私に電話がかかってきました。

「田村さん震災得意だよね」って、そういう電話でしたけども。「苦手ではありません」っていうふうに私は答えまして、翌週、3月 14 日に内閣官房に行きました。当時はもう原発事故が起きていましたので、東京駅から新大阪駅に向かう新幹線はもう満員で立ってる人もたくさんいるような状態でした。逆に新大阪駅から東京駅に向かう新幹線はガラガラで、ホテルもすぐ予約が取れました。銀座のワシントンホテルが、最初予約を取ったときは 8000 くらいだったのが、毎日毎日値段が下がっていくのがびっくりするぐらいでしたね。朝ご飯はだんだん貧弱になっていくし。銀座は真っ暗だし。みんな東京から出ていくのになんで私は東京に向かっているんだろうかっていう、複雑な心境で3月 14 日に参りました。もうそのときには辻元清美さんが内閣総理大臣補佐官で災害ボランティア担当に就任することは決まっていたように記憶しています。震災ボランティア連携室というのを作るの協力してもらえないかという話でした。

誰を室長にするのかっていうので若干悩みまして、私は役回りと言うと現場に行きたい。私の中には常に東京がコントロールしてはいけないという気持ちもありましたから。地元にも知り合いが多いし、どうすればこの事態を地元でコーディネートしながら回していくことが出来るのかっていうのが頭の中にありました。地元に行きたいっていうのがありましたので、室長は、やっぱり湯浅さんがやるべきだと。私は室長はやりたくないと散々言いました。辻元さんから「もうイライラするからじゃんけんして決め」とまで言われたけど、僕は頑なに「やりません」というふうに言いました。湯浅さんがやるべきだと。

実は阪神・淡路大震災のときに、東京から来てくれた人たちの中に、いい人もおりまし

て。新宿区でホームレス支援をしていた、見津毅さんって、当時『社会新報』っていう新聞の記者をやっていた人です。当時は日本社会党政権〔自由民主党・日本社会党・新党さきがけによる連立政権〕でしたからね、村山〔富市〕総理でしたから。その人が神戸に来て、わりと仲良しになりまして、ずっとホームレス支援をやっていたんですけど、「田村さん、神戸はみんなホームレスだよ」ってワクワクしながらおっしゃってるんで、この人何を言ってるんだろうと思って。見津さんはこれでみんな社会の課題に気付くんじゃないかなというふうにおっしゃっていて、面白いこと言う人だなと思ってたんです。

外国人の医療費が払えないということに関しても兵庫県と交渉していましたが、実は厚生省との交渉の場を設定してくれたのも見津さんだったんです。今日は残念な悲しい話ばかりなんですけど、見津さんは厚生省との交渉日の2日前にバイクの事故で亡くなったんですよ。交渉は私が切り盛りすることになって、ものすごく大変だったんです。2日前に死ぬか？とか思うんですけどもね。彼のことが頭にあったので、震災で避難所にたくさん人がいる事態っていうのは、実はホームレスって言うかね、貧困の課題と近しい関係にあると。見津さんは、アスファルトがメキメキと割れているのは、まるで社会がバリバリ割れて課題がその隙間から見えるような気がするっていうふうに言っていて、それはまさに湯浅さんがその公園〔日比谷公園〕でやっていたことじゃないかと。震災ボランティア連携室の室長も湯浅誠がやるべきである。世の中の人には納得するだろうと。このチームがもし水戸黄門のチームだとすればね、俺は風車の弥七をやりたいと。助さん格さんはやりたくない。お願いだから私は現場に行って、天井裏からこうやって覗いている。現場に入って戻って来て、「ご隠居、こうです、ああです」っていう役をやらしてくれというふうに言いまして、それで良からうということになって、3月16日に企画官という肩書で辞令をいただきました。

3. 2011（平成 23）年 3 月 17 日から_被災地に行き現状を伝える

○田村：政府のおそらく初めて被災地に行くバスに乗って、2011（平成 23）年 3 月 17 日に宮城県庁に向かいました。当初は辻元〔清美〕補佐官も乗るつもりでいらっしゃったんですが、朝、「官房長官が行くなと言うから行かれへんねん」と私たちに告げに来ました。ですから、こちらのヘッドは湯浅誠室長ですね。公務員側のヘッドは、先日まで国土交通

事務次官をされていた藤井〔直樹〕さんが参事官ということで、一緒にバスに乗りました。バスの行程は、まず宮城県庁に行き、仙台市の避難所になっている小学校を1箇所訪れ、帰りに福島県庁に寄って帰ってくるという強行日程でした。それでは現場のことは何もわかりませんから、私は途中でバスを降りたいと言いました。湯浅室長に「いいよ」と言ってもらったので、宮城県庁と小学校にはみなさんと一緒に行って、そこでバスを降りて、そこから民間人ということで、翌日石巻市に行きました。私は、その半年前にも石巻市に行っておりましたので、地元の方に連絡して行きました。

衝撃的だったのは、学校に行きましたら、前年10月の石巻市での私の講演を覚えていた方がいました。地元のNPOと市役所、教育委員会の共催でしたから、各学校長もいらっしやあって、私は災害が来たら学校が避難所になり、大変になるって話をしたんです。そしたら、地震後に行った時に「お前、半年前に来たな」って言われました。「来ましたよ」って言ったら、「お前の言ったとおりにになった。大変だ」と。「なんで来たんだ」って言うから、「実は内閣官房っていうところでこういうことになりました。現場のことをしっかりと見て伝えるのが私の役割です」って伝えました。そしたら、しっかり見て伝えるようにとその校長先生からも言われました。

とにかく現場を見て、これは大変だと思いましたね。当初はボランティアはあんまり現地に行かないほうがいいんじゃないかっていう世論もありまして、震災ボランティア連携室を作ったときも、宮城県庁から、こんな大変なときにボランティアなんか送るなっていう抗議のFAXが届いておりましたので、出来るだけ送らないほうがいいんじゃないかと、慎重な意見がありました。でも、私は石巻市まで行って、こりゃ駄目だと。学校の中にも「ボランティアを募集しています」という貼り紙が貼ってありまして、それは被災した人にボランティアしてくれっていう悲痛な貼り紙ですね。これは止めてはいけないというふうに思いましたので、とにかく急いで1回東京に帰って来て「送るべきだ」と報告しました。原発事故のことは不安けれども、現場はとにかく人が足りないのでボランティアを送るべきだと。震災ボランティア連携室を作るのであれば、出来るだけ現地に行ったほうがいい。ただ、あまり政府が直接関与しないほうがいいと。ボランティアですからね。自分の意思で行かなきゃいけないと。すでにNGO、NPOはたくさん現地に行っていましたから、そういった地元での動きを下支えする。特に政策の面で下支えするのが私たちの震災ボランティア連携室の役割ではないかと。あくまでも主役は被災した人たちであって、ボラン

ティアはその黒衣。であればボランティア連携室はさらにその脇役に回らないといけない。間違ってもボランティア連携室が前面に出て、旗振り役をして、私たちが進めますなんていうことは言うてはいけませんっていうことは、直ちに申し上げました。でもすごいなと思ったのは、初めはわりとみんなやる気満々で政府が旗を振ってボランティアを推進するという雰囲気だったんですけど、「そうやな」って、辻元さん筆頭にみんなが言いまして。みんな関西弁ですから「うちも阪神・淡路大震災んときに政府から行け言われたら行けへんわ」って。「言わへんほうがええな」っていうふうにおっしゃいまして、それは素晴らしい判断だと今も思っています。「とにかく現地にコーディネーション機能が立ち上がるだろうから、私たちは現地で立ち上がるであろうコーディネーション機能を支える。そこに徹しましょう」ということを私は申し上げ、湯浅さん始め、関係者もそれに賛同し、とにかく情報の収集をしました。東京にもNPOのネットワークが出来ましたので、東京でNPOネットワークとは対話の場は持ち続けるということが続けましたね。

震災発生からごく初期の頃は、少なくとも避難所は何カ所か行かなきゃいけないですよ。役所も主要なところは行きますし、概ねどこで災害が起きても大体あそこにはああいいう人がいるなっていうのは、みんなわかっている。私もそのうちの1人でしょし、阪神・淡路大震災から長く災害復興に関わっている人たちは、大体どこかに知り合いがいるものでね。いろんな意味で親戚みたいなものだと思うんです。親戚っていうのは言い得て妙で、必ずしも仲がいいわけでもない。だけど、どこにどういう人がいて、大体どういう振る舞いをしているのかというのはわかっています。なので、あそこでこういうことが起ければ、あの人はこういうふうに動くだろうなっていうのは、大体わかっている。ただ、もちろん全く知らない新しいプレイヤーも出てきますので、それはそれで見ておかなきゃいけないですけど。でも、そういう情報は大体入ってきます。特に東日本大震災以降は、インターネットも相当なものですし、SNS も発達してますから。阪神・淡路大震災の頃はそんなものはなかったですけども、今はネットワーク社会ですので、どこで誰が何してるっていうのは大体わかるものです。ホームページを見たところでは上手に成果があるように書いている団体であっても、実際のところはこうだよっていうことは、少し聞いてみればわかることですので、災害が起きたら直後はどういう人が行って、どういうことするだろうなっていうのは、もう概ねみんなわかっている。令和6年能登半島地震においてもそうだし。その中で何が役に立つことなのか、何が役に立たないことなのか。率直に言うとは

が被災地にとって迷惑なのかとかいうことも大体わかっている。その中で、今回は誰がどんな動きをするのかなと見極めなきゃいけない。大事なのは地元で誰がキーパーソンになるのかっていうことが最初は見えにくいですから、しばらくは様子を見なきゃいけないということですね。

東日本大震災に関しては非常にありがたい機会をいただきましたので、私は毎週ところを変え、キーパーソンと思わしき方のところに行き、隣に3時間くらい座っているということを繰り返しました。お忙しいでしょうから、あまりこちらからインタビューをしたり、質問したりということではなくて、ちょっと横に座っときますねということにして、その人を訪ねてくる人とお話している様子を横で聞かせてもらいました。そして、また来ますと言って東京に帰って来る。それを東日本大震災では当初2～3カ月は繰り返しやりまして、大体どの地域で誰がどんなことをしていて、この人は信頼に足る人だなとか、この人はそうでもないかなとか、そういったことを見てきました。そういう意味では、私は風車の弥七かなっていうふうに思っています。風車の弥七はね、面が割れると駄目なんです。辻元さんとか湯浅さんが避難所に行ったら騒ぎになって、マスコミも来ちゃうし、話が聞けないんですよ。僕が行くから聞けるわけであってね。僕は避難所にも「どうですかね」って言ってそっと入っていきますので。「そうですか、ここどうなってますか？今、何人いますかね。弁当どのくらいですか。弁当200個配ってるんですか、そうですか。おうちから弁当取りに来てる人って何人くらいですかね？」みたいな話をぼそぼそと。別に新聞記者でもないし。それは湯浅さんが行ったらそうは行かない。辻元さんが行ったらさらにそうはいかないので、面が割れてない人が行かなきゃいけない。私がずるいのは、ときどき民間人の名刺も出すんです。行ってみてわかったことですが、国の人が直接市町に行くと、県の人が怒るということがあるので。「県に事前通知もなく勝手に国の人が市町村に行かれたら困るんだよね」みたいなことを言われるんですよ。それは私、自分が国家公務員の名刺を持って初めて知りました。ですから、そういうときは民間人の名刺で行きます。どこで誰がキーパーソンなのかって大変重要なことだと私は思いますので、そこを見極める。東日本大震災に関しては、私はそこが役割だと思って今までやってきました。

そういう役割は、私も入れて民間から結構なメンバーが入りまして、湯浅さんも言わば民間で採用ですし、当時株式会社電通にいた佐藤尚之さん〔通称：さとなおさん〕。私とさとなおさんが民間からっていうことで入っていますけれども、他に今も復興庁ボランテ

ィア・公益的民間連携班の参与をしている伊知地亮さんは、元ピースボートボランティアですね。あとはソフトバンクの小和田香さんも民間から来ています。何名かおりました。あとは、私の補佐ということで藤沢烈が入りました。私と、藤沢烈と伊知地亮の3人が一応3県〔岩手県、宮城県、福島県〕を分けて担当するということでしたけど、わりと私はどこも行っていましたね。その3県に連携復興センターを作るというミッションに関しては、僕はずっと全部見ていましたので。伊地知は英語が堪能ですから、国連のOCHA〔国際連合人道問題調整事務所〕が本当に機能しているか視察したいというときは彼が対応して行ったりもしました。藤沢烈はどっちかって言うと内閣官房にいて、あれこれ差配する係です。僕があまりにも東京にいないので、誰か付けてくれって言われたので藤沢烈に頼んで「ごめん烈ちゃん。俺、現場行きたいから内閣官房にいて」っていうふうをお願いをしました。「いいですよ」って彼は低い声で答えましたが。それでずっといたということですね。民間のメンバーはそんな感じでした。さとなおさんは鳩山政権のSNSの担当でしたので、「助けあいジャパン」っていう、復興庁ボランティア・公益的民間連携班と連携しているという名目の、全く民間のウェブサイトを担当していました。さとなおさんはどっちかって言うとデジタルのほうで、私はアナログなほうっていうような、最初のこの2人の人選っていうのはそういう話ですね。私を連れてきたのは湯浅誠です。

私は私なりに、現場に行ったら、きちんと見て持って帰るっていうつもりで頑張ってきた。菅野拓（大阪公立大）が、NPO学会賞を獲った分厚い『つながりが生み出すイノベーション』っていう本を出してますけど、あれは彼の博士論文の本なんです。東日本大震災の被災地で活動してる人に、「誰の助言を受けましたか」「影響受けた人は誰ですか？10人挙げてください」っていうことを聞いていくと、普通は40人に聞いたら400人挙がるんですけども、かなり少ないんです。それは異常値がいて、かなり複数の人が「あいつに影響を与えられた」みたいなこと答えるからなんですね。この異常値が私と、いわて連復〔いわて連携復興センター〕の葛巻徹ですね。この2人が異常だったっていうことを一応、菅野拓が評価をしているので、それなりに私が、こういう立ち位置で被災地に行っているいろいろと話を聞き、あるいは伝えたことは、量的には意味があったのかなと思っています。質的にどうかってわからないですけどね。ボリュームとしては意味があったのかなというふうに思っています。

4. ボランティア連携室による施策への反映

○田村：私が現地を見て、重要なポイントを内閣官房に伝え、報告を受けた側は、施策に結び付けていきました。災害発生直後には、ボランティアセンターを社会福祉協議会が立ち上げるという、法律ではないですけども、暗黙の了解になっております。ですから、遅くともゴールデンウィークまでに全被災地の市町村にボランティアセンターを立ち上げることが、発災直後の1つの目標になりました。それがなかなか大変でしたね。立ち上げられるところと、立ち上げられないところがあります。特に福島が大変でした。何が課題なのかっていうことを聞いてくるんです。ボランティアが大事だということを言うわけですが、じゃあ誰がコーディネートするんですかといわれる。実際は民間でやってるところもあれば、社会福祉協議会のボランティアセンターがやってるところもあります。被災地の全市町村で開設するとすれば、社会福祉協議会のボランティアセンターが全部に立ち上がるっていうのが1つの目標になります。じゃあ何がボトルネックになってるかっていうことは、現地から聞いてこないとわからない。聞くと、ボトルネックは、やはり人が足りないっていうところですね。人を入れるにも予算の裏付けがないっていうことだったので、私の記憶が正しいとすれば生活福祉資金の貸し付け業務は制度的に決まっていることなので、それが多忙であるということで社会福祉協議会に人件費の補填をします。そのうえでぜひボランティアセンターの職員の増員にも視野を広げて対応していただきたいということを内閣官房から3県にお伝えしています。つまり、ボランティアセンターをどこがやるのがいいのかっていう中で、社会福祉協議会しかない。社会福祉協議会にお願いをすることも「出来ない」と答えが返って来る。「なんでですか？」と聞くと、「人がいない」って言う。「なんで人がいないんですか？」って聞くと、「もうとにかく忙しい」と。じゃあ忙しい生活福祉資金の貸し付け業務に予算をつけるけれども、その分ボランティアセンターにも目配せしてもらえませんか、みたいなことをお願いしてみたり。

さっき言った通り、ボランティアセンターを社会福祉協議会がやらなきゃいけないという法律はない。ただそういうふうになってるだけ。すぐに立ち上げられる社会福祉協議会もあれば、勘弁してくれって言っているところもある。その温度差を埋めるのがものすごく大変で、結構苦労しましたね。特に福島県が大変で、1回辻元さん自身が行って、ゴールデンウィークまでに全市町村でボランティアセンターを開けたいんです、生活福祉資金

の貸し付け業務の予算増だったら政府として出来るので、それでなんとかしてくださいって説明に行ったらいいんです。けれど、福島側から1回電話かかってきて、僕のところに相談が来たんですよ。何かって言ったら、福島県の人「辻元先生、関西弁きつすぎて何言ってるかわからない。もう1回説明に来てほしいって言われたんです」って言うから、「俺も関西弁だけどね」って言ったら、「もう1回行ってくれ」って言われて、参事官と一緒にもう1回福島県社会福祉協議会に行って、こういう理屈ですって言ったら「ああ、やっとわかりました」って言われて、ゴールデンウィークまでに被災全市町村にボランティアセンターを開けるっていう最初のミッションは、なんとかやりきりました。

震災ボランティア連携室と各省とのやりとりで言うと、例えば現地に行くのが遠いので、お金もかかりますし、なかなか辛いよねっていう声が挙がってきたので、その辺りは国土交通省のルートで交通機関にボランティア向け割引切符を作っていたりしました。あるいは従来は企業だけに認めていた緊急車両の扱いをボランティア団体にも認めてもらったり、大学とかに4月は学校を休みにしてボランティアに行つてよという通知を文部科学省から出してもらったりしてました。それでもなかなか人数が伸びないので、シニア世代にもボランティアに行ってもらえないかと知恵を絞ることになりました。当時、中通りの温泉旅館からは、悲痛な叫びとして女将さんたちが政府に来て要望書を出したりしていました。そこで2日ぐらいボランティアをして、帰りにちょっと温泉浸かって帰るような、そういう「ボランティアツアー」のパックを旅行会社に作ってもらえないかみたいな話をしたり。私は現地の声を届けてくる係なんだけど、内閣官房の震災ボランティア連携室の中ではそれぞれ知見のある人たちが議論をして、じゃあこれは旅行会社に出してみようとか、これはじゃあ社会福祉協議会を通して各県に持って行こうとか、そういう相談はほぼ毎日やっている。当時は内閣府の本府の101号室に震災ボランティア連携室がありましたので、帰って来るとそこでミーティングをする。帰って来られないときはオンラインで入る。そこで話し合われたことがいろんなところに持って行かれて、民間の業界団体にそういう提言を出すこともあれば、県を通してボランティアセンターに作ってください、こういう予算措置をしましたので、っていうことを通知することもあったということですね。

僕はどっちかと言うと現場にいたので、現場で得た情報を震災ボランティア連携室と共有して、ボランティア連携室がじゃあそういう話だったらここで出来るんじゃないかとい

ってチーム〔関係省庁で構成される震災ボランティア連携チーム〕に流して、それぞれ省庁に出来ることをやってもらったという、そういう関係性でした。内閣官房で誰がどういうふうに調整してたかまでは、つぶさには見てないんですけども、そのように聞いています。

5. 復興庁 ボランティア・公益的民間連携班の業務_被災地の状況を伝える

○田村：菅〔直人〕さんから今度は野田〔佳彦〕さんに政権が変わる段階で、当初の内閣官房のメンバーは皆さんおられなくなりまして、辻元さんも、湯浅さんもいなくなりました。今度は復興庁が出来ますという段階になって、もう私はやれることはやったのもういいかなと思っておりました。私の研究所〔一般財団法人 ダイバーシティ研究所〕では企業の CSR を評価する仕事もやっておりました。阪神・淡路大震災はボランティア元年だったけれども、東日本大震災はそこに企業が入る。ボランティアも大事。政府も大事だけど、企業の力ってすごく大事だから、ボランティアだけでなく、企業のリソースを官民連携でどう被災地に繋ぐのか、そういう部門を復興庁で持つのであれば意味があるが、その気はないだろうと思っておりました。復興庁が出来る時、当時復興対策本部の次長だった岡本全勝さんも、たぶんそういう考えだろうから1回とにかく会ってくれっていうことで、藤井〔直樹〕さんが、私と藤沢烈の2人を岡本次長のところに連れて行きました。2012年の1月初めだったと思います。今回の復興においては企業の役割も大変重要なので官民連携のポジションをしっかりと作ったほうがいいんじゃないかと言いましたところ、それはやるべきなのでぜひ復興庁に残ってやってほしい、という話になりました。そういうところが出来るんだったら、じゃあ私は残りますということで残ることになりました。部署の名前も「ボランティア班」ではなく「ボランティア・公益的民間連携班」となりました。そんなわけで逃げ遅れてしまい、今も復興庁におりますということですね。

当初は企画官で、復興庁が出来てからは上席政策調査官。途中から復興推進参与ということになって、今も毎年更新をして復興推進参与という立ち位置でいろんな仕事に携わらせてもらっています。復興庁が出来たときはボランティアと公益的民間連携という企業のCSRのところもやるようになりました。ついでと言っちゃなんだけど、男女共同参画班というのも出来るので、ダイバーシティですから、そこも見えてねって話になって、当初は何

人か政策調査官も男女共同参画班におりましたので、そこも一緒に見るということになりました。

当初はわりと頻回に復興庁の田村として被災地に通いました。最初のバスで行ってからは、とにかく自分の中では毎週沿岸部まで行かないと意味がないというふうに、勝手にノルマを課しておりましたので、毎週とにかく出かけて行って。今思えば税金で行っていきからね。ありがたいことだと思いますけど、とにかく行って、現場を見て、誰がキーパーソンなのか、何が起きているのかということを伝える係を自分でやってきました。

先日、藤井さんが国交省事務次官を退官されたあとに、食事の場を持ったんですけど、震災ボランティア連携室にいた当時は、僕だけ内閣官房の会議にオンラインで入っていてね、当時は Zoom じゃなくてスカイプでしたけど、「あれ、今思えば新しかったよね」って言われまして。あの頃まだ Wi-Fi はほとんどなかったんで、僕、仙台市のマクドナルドから入っていました。ポテトが出来た音とか後ろから流れるんです。「ポテト出来たみたいだよ」とか言われて、「今週はどこどこ行ってきまして、こうです、ああです。あそこにこんな会が出来まして」みたいなことを、内閣官房に伝えていました。それを含めて震災ボランティア連携室で集めた情報をまた政府の本部にも伝えるということを繰り返されてたというふうに記憶しています。

現地でのコーディネート機能を担う組織として、3 県に「連携復興センター」が立ち上がりました。最初はみやぎ連携復興センターが 2011（平成 23）年 3 月に、同年 4 月にいわて連携復興センター、7 月にふくしま連携復興センターができました。3 県に地元の人達の手でそういうコーディネーション機能がちゃんと立ち上がりました。もちろんそれは立ち上がったほうがいいよっていうのは私も言って、いろいろお話する中で助言はしましたがけれども、直接関わったわけじゃない。3 つが立ち上がったところで、その後数年間は、毎月、3 つの連携復興センターと震災ボランティア連携室、その後、復興庁が出来てからのボランティア・公益的民間連携班が毎月ミーティングをしてました。

もちろん東京に NPO のネットワークもあるので、東京のコーディネーション組織と、ボランティア・公益的民間連携班とだけで議論することもあるって良かったかもしれませんが、私はそうすべきではないと思っていて、現地 3 県にコーディネーション機能があるわけだから、そこと復興庁、もしくはボランティア・公益的民間連携班が、協議すべきだ。今、何が必要なのか。何が課題なのかというのは現場ときちっと共有しなきゃいかんというこ

とをずっと続けてやってきました。

その原点は阪神・淡路大震災で、草地さんですね。海外の支援をする中で、大きな災害が起きると必ずよそから来た奴がおいしい汁を吸っていきよと。それはさせてはいけないのだと。確かに私も阪神・淡路大震災の被災地は地元ですから、そうだなというふうに思いましたし、その後の平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震にも関わりました。他の災害も関わった中で、確かにそうだなと思うことがあったので、東北においても同じように、地元の人がコーディネートする。地元の人が自分たちの手で街を取り戻していく。そのプロセスをどうお手伝いするのかという哲学は大事にしてきたし、ボランティア・公益的民間連携班においても常にそういう立ち位置で助言をしてきたつもりです。

3 県の連携復興センターとのミーティングは今月もありまして。もう毎月はさすがにやらないですけどもね。5 年目くらい〔平成 27 年 1 月〕から、復興庁事業で被災者支援コーディネート事業っていうのが予算化されてついております。それは 3 県の連携復興センター側からの政策提言っていう形で大臣に要望をしてついた予算ですね。「心の復興」事業と同時に被災者支援コーディネート事業の予算が付きまして、その後も 3 つの連携復興センターとの会議は毎月やりました。ですからそういった被災者の課題と、被災者支援の課題とを被災地の側から定期的に政府に直接伝える場がずっとあったっていうことは、東日本大震災においては極めて重要だし、それは阪神・淡路大震災のときはなかったことです。阪神・淡路や平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震は、県あるいは県の復興基金でそういう場があったわけですけど。東日本大震災では復興庁が出来て、ボランティア、NPO に関してはこういう場があって、毎月少なくとも政府の担当者と 3 県の NPO 側のコーディネーターが毎月顔を合わせてきたということは、大変価値のあることだったと思います。コーディネート機能にはなかなか予算が付かないので、そこに予算を付けてくれということが、現地の側から声として上がって、大臣が「それはいるよね」と言った。予算が付くようになったということも大変重要です。それは令和 6 年能登半島地震でもね、同じ名前ですけども連携復興センターが立ち上がってやっていますので、1 つの流れにはなったかなっていうふうに思います。

6. 県外自主避難者支援体制強化事業等

○田村：被災地でのボランティアは、今に続く仕事のひとつなんですけど、もうひとつ、県外自主避難者支援体制強化事業っていうのを、ボランティア・公益的民間連携班と原子力災害復興班の共同でやることになりました。当初は浜田〔昌良〕副大臣が担当でした。法律〔子ども被災者支援法〕は決まりましたが、何をするのかはあまり何も決まっておられませんでした。自主避難の人に何をすればいいのかっていう真っ白な段階から、厚生労働省から来ていた西田〔紫郎〕さんに、「田村さん、ちょっと上あがってきて」って呼ばれて、あのときもう三会堂ビルやったかな。「法律が出来たので、なにかやんなきゃいけないんだよね」と言われました。東京から沖縄に避難しているような方も含め、自主避難者をどういう理屈で何を支援したらいいのかっていうのを浜田副大臣と西田さんと私で議論し、それは NPO でやるべきだということになりました。自主避難者の人たちのところに政府が直接行くと、「帰れって言いに来たんでしょ」って言われます。一方で、私、福島県もずっと担当してたので、福島県の現地に行きますと、「政府が自主避難者まで支援するから福島県は危ないところだと思われて迷惑だ、なんで自主避難者まで政府が支援するのか」と言われるんですよ。このことはどこかで何かになんか書かなきゃいけないと思うんだけど、私はどっちにも関わらせてもらって、ある意味大変貴重なことだと思っています。これは直接政府がやったらうまくいかない。NPO に委託をしたらどうかということ。また「相談支援」と銘打つと、相談に行くっていうだけでザワザワしちゃう。「福島へ帰るの、どうするの？何を相談に行くの？」っていう話になる。あくまでも情報提供と交流の場にしましょうと。県外自主避難者の人たちの交流と情報交換の場を NPO に委託をするっていうスキームにしましょうということを話し合っ、NPO ですから、原子力災害復興班ではなく、ボランティア・公益的民間連携班の事業としてやりましょうということになりました。最初はまず実験的に 4 地区ですね。北海道もそうですけども 4 カ所、委託事業として県外自主避難者の皆さんの交流と情報提供の場という形で始めました。それが徐々に増えてその後 26 地区でやりまして、今は福島県庁事業に移管してます。最初は真っ白からでしたね。でもそこはやっぱりボランティア・公益的民間連携班があって、NPO の社会的意義がそれなりに認知されており、当時の浜田副大臣もそのロジックをよく理解され、確かにこの県外自主避難者支援っていうのは大変センシティブな話だから、政府が直営でやるのではなく NPO に委託をしてやるという考えはいいねというのでやらせてもら

ったということです。

これも最初の調整からずっとボランティア・公益的民間連携班へ民間企業から来た人が担当で、私とタッグ組んで、北海道に行って、山形県に行って、新潟県に行って、県外自主避難者事業で、こういうことをやろうと思ってますという説明から入って、公募かけて委託してっていうようなことをゼロからやったりもしました。

ほかにも、東北へボランティアに行ってもらおうっていうキャンペーンをずっと毎年やっています、キャッチコピーを募集したり、ポスターの写真を募集したり、それをいろんな駅に貼りだしたりっていう、ボランティアのキャンペーンもずっと続けてやってきました。

平成 28 年(2016 年)熊本地震が起きまして、復興庁は熊本地震は関知してはいけないことになっておりますけれど、当時の大臣は九州の方でした。やらないわけにはいかないだろうと。私は、熊本地震に関わっていましたので、もし復興大臣が熊本地震の視察に行かれるとしたら、どこに行かれるのがいいだろうかというようなことをメモをつくってお渡ししたりしました。復興庁が熊本で調整したりっていうことはできないのだけれども、でもそれは東北の知見を活かすという意味においては、僕は復興庁がやってもいい仕事だと思っていましたし、熊本地震で被災した被災自治体も人手が足りないし、経験を欲しておりましたので、各県共通した課題を持つ方々に熊本県に行っていただいて、仮設住宅の支援の現場を見ていただいたりっていうことのコーディネートもボランティア・公益的民間連携班でさせてもらいました。

だから直後は本当に東北のためということでしたけれども、これは阪神・淡路大震災でもそうでしたけどね。自分たちが他の被災地を支援することで自分たちのこれまでの復興の歩みを振り返る。そのことによる利益も当然あるので、そのことの意味も私なりに理解をしていたので、東北の方が他の被災地を支援すること、自治体の人もそうですし、NPO 側もそうですけど、そこを繋ぐっていうことも意識してやってきましたから、熊本地震も 1 つ大きな転換点でした。発生が 2016 年だから、東日本大震災からちょうど 5 年ですね。西日本豪雨〔平成 30 年 7 月豪雨〕もそうでした。

7. 様々なボランティア団体への対応

○田村：阪神・淡路大震災のときは、本当にいろんなボランティア団体が雨後の筍のように出ましたよね。当初と比べるとボランティアは今はかなり落ち着いていると思うんですよ。どの分野でどの団体が何をする、ということが決まってきたっていうのもあると思うんですけど、それでも大規模な災害のときにはそういう雨後の筍のように新しく登場する人たちと、毎度毎度、対応しなければならない。

令和6年能登半島地震には、私はダイバーシティ研究所として関わってまして、石川県輪島市の全戸を訪問して「災害ケースマネジメント」に基づいて、世帯の分析や今後の支援の計画づくりに関わっています。そんな面倒くさいことやるのはうちだけだと思います。

輪島市の担当者と最初に会ったのは2024（令和6）年2月末で、3月の半ば過ぎてから、ちょっと落ち着いて、大変でしたねって話をしたら、「いや、もう正直、田村さんと会うまでに会った人の9割は嫌な人たちでした」って言われました。輪島市の被災支援を担当している職員がそう言っていました。ボランティア団体と称する人から胸ぐらを掴まれて、ここで炊き出しさせろって言われたこともあったそうです。「毎回こんなですか？」って言われて「毎回こんなです」って僕は答えました。

それは、私は阪神・淡路大震災から今に至るまで、あんまり何も変わってないと思っています。僕らは知っていますけどね。いつも来て、あまり好ましいと思われない振る舞いをする人たちも知っています。逆に、私たちのことを揶揄する人たちもたくさんいます。それも知っています。でもそれは仕方がない。私自身も阪神・淡路大震災のときは初めましてで、ただのフィリピン人向けのレンタルビデオ屋さんでしたから。ポッと出て来て外国人のためにホットラインを開いて、たまたま重宝されて、草地さんに「君、ええ仕事してるな、こういうことやれへんか」って言われた。災害が起きた直後の被災地というのは、もう戦国時代の足軽たちが全国から押し寄せるようなもんだと、毎回言ってます。その中から何人かに1人は新しい、いい働きをする人は出てくるかもしれないので、その動きを止めてもいけないと思うんです。9割嫌な奴でも、1割は嫌じゃない奴だったってことから。もし止めちゃうと、その1割の新しいプレイヤーも出てこなくなっちゃうので。そこがボランティアだと僕は思うんですよ。もう有象無象出てくるんです。玉石混交ですよ。最近だと犯罪まがいな人も来ますよ。だけど、止めちゃうと新しい芽も摘んじゃうので、

止めてはいけないと思うんです。バランスの問題。非常に難しいですけど、止めるのもどうかと思うんです。

東日本大震災当時は、企業団体にしか緊急通行車両確認標章を出さなかったのが、警察庁にお願いしてボランティア団体も、地元の警察署に行って緊急通行車両確認標章を出してもらえるように通知を出してもらったんです。それも、じゃあ今後は被災地に入るのは事前に登録したまともな団体だけ入れるようにしようじゃないかというルールをもし決めたとしても、来てほしくない人たちも、上手にまともな団体のようなマークを取ってくると思います。これはもうしょうがない。もうそれが人類だと思うしかない。

NPO って、良く言えば専門性が高くて、優先順位を付ければいいので、被災地全部を見なくていいんですよ。自分たちが行った先の避難所の、そこのおじいちゃん世話だけやっててもいいんですよ。それで怒られることはないんです。でも行政はそんなわけにいかないでしょ。ある避難所の、あるおじいちゃんのことだけケアして、それで寄付くださいなんて言えないじゃないですか。被災地全体を誰かが見ないといけない。だから令和6年能登半島地震で言うと、被災高齢者等把握事業はやるべきだと思ったし、最初は石川県全体のところにも関わりました。その後は輪島市に絞って活動することになりましたが、被災高齢者等把握事業の対象は、高齢者と障害者がメインなんですけど、それじゃ意味ないから、市町村からの要望に応じて訪問先は決めてよしっていうことになったので、輪島市と話して、輪島市からの要望に応える形で全部回ることにしたんです。行政がやらないといけないけど、行政だけではできない部分をカバーする NPO があっていい、それは僕の判断だし、ダイバーシティ研究所としての被災地への関わり方だから、あれこれ批判されるのは心外だと思っています。

ボランティアや NPO の場合は、やることを限定できるのは強みでもあるんです。自分たちが得意な分野で、しかも地域もそこだけやって、助成金を申請し、寄付を集めてもよい。どんな団体がきちんとしていて、どんな団体が信頼できないかは簡単には見分けられないです。僕も助成金の審査とかをすることもありますけど、そのときは、申請書に書かれている内容だけでなく、その団体の何年か分の財務諸表を見る。あと組織の概要。誰が役員やってとか、規模とか人材とかいうところは見ますね。災害前に団体を登録して被災地に行くことを制限したりするのは難しいと思います。良くも悪くも玉石混交ですから。

8. 政府の支援について思うこと（被災地とのマッチングの課題）

○田村：僕は企業の社会貢献担当の人とかともお話するんですけど、今後も同じようにプッシュ型支援をするというのはやめたほうがいいかなって思うんです。それは物も人もです。物は、元々そこで人が暮らしてるわけだから、どこかにあるはずなんです。そこにお店があって、人がいて、冷蔵庫があったわけだから、本当はそこに物はあるんです。そこにプッシュ型と称して物を届けるというのは、かなり矛盾をしており、タイムラグもありますから、概ね届く頃にはいないんですよ。それが、毎度毎度災害が起きるたびに繰り返される。これは人においても同じことです。何しに来たんだろうあの人たちは、っていう人が、プッシュ型と称して1週間座って帰っていくんですよ。それもやっぱり困ったなということです。ボランティアの場合は、勝手に来るんですけど、公務員の皆さんの場合は送り込まれて被災地に来るんですよ。それは送り込まれる側にとっても、送られる側にとっても、あまりハッピーじゃないので、ちょっと慎重になったほうがいいなと思います。ボランティアが行くのは迷惑だけど、公務員が行くのが迷惑じゃないのかって言うと、そっちも迷惑じゃないかって思うんです。率直に言うと先ほどの話では、公務員の方の派遣も含め「9割嫌な奴だった」っていうことなんです。

僕は毎回被災地に行くたびに、まず物の苦情ですね。なんでこんなことになるのかと思うことがあります。1番衝撃だったのは、岩手県のある町に3月20何日かに行った時のことです。そこは臨時の役場、最大の避難所、最大の遺体安置所が同じ丘の上にあります。そこに行きましたら、下のほうから自衛隊の車列がこっちに向かってくるんですよ。丘の上からですからよく見えました。回って来るなと思ったら、ワーって来てね、「〇〇駐屯地から参りました」って、いものお菓子をたくさん置いていきました。そして、「任務完了しました」って帰っていくんですよ。この国は大丈夫かなって思いましたね。もうちょっと他に持ってくるものはないのか。もうちょっと他にすることはないんだろうかって思いました。ある九州の被災地では、「醤油が5万本届いとるとですけれども、九州の醤油は甘かですよ。ここに届いとる醤油は砂糖の入ってなかですよ。5万本も届いとるとですよ。これがプッシュ型とですか。醤油は川にも流せんとですよ。なんなら出汁も5万本届いとるとですよ。どうしろって言うんですか」って言われました。そういう話が毎度毎度繰り返されております。企業もまた、頼まれたから送っているんです。ある大学生から「もう私は一生ランチパックは食べません」って言われました。「なんでですか？」って

言ったら「東日本大震災のときにランチパックしか食べなかったからです」という話を、先日企業の担当者の前でしましたら、そこに山崎製パンの方がいらっしゃいました。「頼まれたから出している。もう一生見たくないなんて言われたらランチパックがかわいそうです。」って言われました。本当にそうだなと思いますよ。

おそらく人も同じです。各省庁や各県から「お前行ってこい」って言われて、風呂もないのに、輪島市役所の廊下で寝ていて。あの人、何しに来たんだろうって言われるんですよ。こんなに辛いことはないですよ。「お前行ってこい」って言われたから行ってるのに。もうちょっとそこはいい形があるのではないかと思います。

中央でまとめようとすればするほどそうなると思います。私はやっぱり地元でコーディネートするっていうことに徹するってことが大事だと思いますね。

それは地方自治ですよ。県が災害救助法の運営を握っているっていうのは、私は正しいと思っていて、県レベルでしっかりとした横の繋がりを作っていく。現場から遠くなればなるほど、何が必要かわかりにくくなる。内閣府防災を通じて各省庁が繋がっているはずですけども、企業に聞くと、それぞれの監督官庁から物を出せって言われる。さらに県も市町村も企業と連携協定を結んでますから、それぞれの業界団体からも物を出せって言われるんですよ。すごい数をそれぞれの役所から出せって言われて出してる。だからランチパックには罪はない。でも結果、一生見たくないって言われる。こんな話はありますか。って言われます。「あんた政府の仕事もしてるんだったら、ちゃんとコーディネートしろ」って怒られたこともある。「すいません」って言いますけど、俺の仕事じゃないけどなとか思ったりもしますが、おっしゃることはよくわかります。企業の人からすれば、なんとかならないのかこれは、と思いますよね。

被災地の側もそう思っています。ある被災地の体育館で、カーペットが敷いてある部屋には段ボールがいっぱい置いてあるので、おじいちゃんおばあちゃんは廊下で寝てるっていう、非常に残念な避難所がありました。そのカーペットが敷いてあるお部屋に置いてあった段ボール箱は、なんとブラジャーですよ。同じサイズの。その部屋が、同じメーカーのショッキングピンクと黒のブラジャーの箱だらけ。どう考えても在庫処分ですよ。これがあるせいで、おじいちゃんおばあちゃんはこの部屋で眠れなくて外で寝てるんですよ。なんでこんなことになるのか。

やっぱり現場から遠くなればなるほど、マッチングはうまくいかないですね。そこは地

元でコーディネートしないといけないし、特にコロナの後で言いますと、避難所に行かない人も増えているので、避難所の在り方を変えていかなきゃいけない。地域に物があるはずだから。ホームセンターなりコンビニがあるわけだから、それを開放していくとか。人も現地にいるはずですし、リモートでも会議出来る時代ですから、何か違う仕組みを作っていかなきゃいけない。一方で、被災地に行きたい人、行ける人が行ける仕組みは止めてはいけません。そのバランスが非常に難しいところですね。

東日本大震災より後に、私たちが訓練を頼まれてやる時は、その地域の人口動態、例えば高齢化率だったり、人口を見れば大体向こう1週間どんな物資が何個必要かわかりますよねと。計算ドリルみたいなものを作って、計算してストックしておこうみたいなことをずっとやってきました。

例えば持病をお持ちの方とか、障害をお持ちの方とかいるんですけども、それを名簿にしたり、個別避難計画なんかも作ったりしても、それぞれのご家族からすればそれはあまりにもセンシティブなことなので、実際は地域の人には知られたくないことなんです。センシティブな情報が載った情報をつくらなくても、大体人口が何人いたら、こういう病気は何割発生するっていうのはわかるわけだから、どの種類の薬が何個いるかは計算したらわかる話なんですよ。それを、避難所にそういう人がいるかいないかを確認するっていうこと自体が僕はあり得ないと思っています。センシティブ過ぎて。名乗り出ると言うのかと。それは、阪神・淡路大震災のときに最初に外国人支援をやりまして、あの頃は在留資格がない人が外国人の6人に1人でしたからね、「在留資格がない人はいますか？」なんて大声で避難所で探すなんてできるわけじゃないじゃないですか。逮捕されちゃうんだから。それと同じで、例えばトランスジェンダーでこういうホルモン剤が必要ですっていうことを避難所の受付の人に言いますか？絶対言えないですね。避難所で生理用品をくださいと女性が男性に言えないのと同じです。名乗り出てもらうのではなく、人口が何人いたら何が何個必要かはわかりきった話ですから、それをなぜまた確認してから配ろうとするのか。あるいはプッシュ型と称して被災地に送りつけるのかっていうのは、もうわかりません。それぞれが必要なものってわかっていることですから、避難所の在り方をもう1度見直す。それから在宅の避難者が半分以上っていうことを踏まえると、避難する場所っていうよりはもう支援拠点ですね。物資は避難所の中にいるだけでなく、自宅にいる人が取りに来ることを前提に変えていかなきゃいけない。感染対策も同じです。東日本大

震災でだいぶ見えてきた課題だと思いますから、復興庁での経験を元にして、もう1度そこを洗い直していくべきなんだと思います。

地元じゃないところでコーディネートをしたほうが良いと思っている人とか、大規模に集約して進めていった方が効率的だと思ってる人がいるんだろうなと思います。そういう人たちにとっては、私が言っているようなやり方は、あまり嬉しくないんだろうなと思います。だけど僕は中央でコントロールしないほうが良いと思います。中央でコントロールしたい人にとっては、私が言ってるようなやり方は、出来れば言わないでほしいのかもしれないけど。

自治体も本音で言いますと、避難所の数は増やしたくないんです。公務員の数が減りますからね。数を増やせば避難所に職員を派遣しないといけなくなるので、出来るだけ避難所を集約したいんですよ。集約するっていうことは、1つの避難所にたくさんの人を入れ込みたいんです。でもそれは、1番リスクが高いやり方だから、僕は小規模に分散したほうが良いと思うんですけども、そうすると必要な人数が多くなるし、物資も配らなきゃいけないから面倒くさい。出来れば大規模集約にしたいんですよ。そうすると大規模集約をして、そこにプッシュで物を届けるほうが合理的で楽なのに、できれば小規模で地元でコーディネートしようと言われてたら迷惑じゃないですか。

でもそれで被災者が助かるかって言われると、僕は助からないと思うので、やっぱり避難所は小規模にしていく必要があるだろうなと思います。そうすると、自主的な避難同盟のような形に持っていかなきゃいけない。そうすると、よそから来た人と言うよりは、地域住民が主体的にやるという意味でのボランティアが、自分たちの地域をしっかりと守っていく。自分たちの地域に必要な物資を自分たちでちゃんと備蓄をしておく。定期的にそこを補充していくようなルートを作っていく、ボトムアップで地域を守っていくっていう、そういうやり方が本来の在り方であって、それをどう制度として下支えしていくのかっていうのが大事だと思っています。もし防災庁が出来るとしたら、期待されるのは国で一元的に管理するということではなく、地元で自立的にコーディネートできるようなフレームを支えていく、そういう役回りが期待されていることだと思います。

よくラストワンマイルって言われるんですけど、逆ですよ。ファーストワンマイルをちゃんと作っていけばいい話だと思うんです。発災直後は必要な物が目まぐるしく変わっていくわけですね。必要な物がないという情報を受けて送るんだけど、必要なくなった頃

に大量に届く。これがいつまで経っても繰り返されるんですよ。困ったなあ。

9. ボランティア連携室が機能した理由

○田村：今思えば、震災ボランティア連携室が最初に中央でイニシアティブ振らないって決めたことは、大変重要な判断だったと思います。3県の連携復興センターと何年にも渡って意見交換を続けたっていうことは、今後の被災地支援の1つの例じゃないかなっていうふうには思いますね。

それが実現できたのは、西田さんとか国家公務員のチームもそうだし、民間人もそうだし、みんな本当に被災地のためっていう気持ちがあった、メンバーが良かったんですかね。でもあんまり属人的過ぎるのも悔しいし。その後復興庁を作るときに、岡本全勝さんがキーマンでいらっしゃったっていうのも1つでしょうし。ひょっとすると自由民主党政権があって、民主党政権があって、また自由民主党政権に戻ったっていう、そういう中でそれぞれの学習っていうのもあったかもしれないです。自由民主党政権のままだったら湯浅さんはそこにいなかった。やっぱり菅直人政権になったから、湯浅さんが内閣参与其中、湯浅さんが僕に電話してきたわけで、それは民主党政権だったからっていうのはありますし、だけどその後、岡本全勝が戻ってきたっていうのもなかなかだなと思うし。だって麻生太郎政権の筆頭なわけだから、それをまた国家公務員の上に据えたっていう判断はすごいと思う。全勝さんが「民間人をそのまま置いとけ」って思ったっていうのも面白いと思います。自由民主党になったときに、僕は民主党政権で採用された政治採用の枠なわけだから、当然クビになるだろうなと思ってたから、それがそのまま続いたっていうのに僕自身も驚いたし。ちゃんとチームとして仕事が出来たのかなとは思いますが。派閥とか政党ではなく、今誰がこの仕事をするのがベストなのかと考えて、この震災ボランティア連携室も出来たし。あのとき僕らがいたのは本部の1階でした、その地下が政府の復興対策本部でしたから。岡本全勝が来たのは僕らより後ですよ。僕よく飲み会で「全勝さん僕らより後に来てますから、僕らのほうが先輩ですよ」っていうんですけど。岡本全勝さんはボランティアなんかたぶん大嫌いだったと思うんですよ。だけど、NPO が果たした役割はでかいし、企業と連携していかないかんということは衝撃だったというふうに新聞にも語ってるので、それも面白かったなと思います。

だから、どの要素が欠けてもこういうふうにはいかなかった。どこかで誰かが派閥とか政党で見たら、もう切り捨てられていたと思うし、僕も逆にそういう見方をしたらもう辞めてたと思うけども、誰もそういうふうには見なかった。そこはかつこよく言えば、少なくとも僕は毎週被災地に行っていたから、あの人たちの顔が思い浮かぶので、やめられないですね。どうしたらいいかを毎週毎週考えて、とにかく内閣官房に戻って来ては伝え、またここで聞いたことをまた向こう行って話して、その繰り返しです。俺に打たれる修行みたいな感じでしたよ。

私は災害の専門家ではなくて、ダイバーシティの専門家っていうポジションを常に崩さないでいようと思っているんです。なんで災害に関わっているのかと言うと、災害はスピードとボリュームを優先するので、結果として多様性配慮は後回しになるから。災害では、普段から優先順位の低い人が困るんですよ。だから関わってる。その思想は、湯浅さんが震災前から調整して、2011（平成 23）年 4 月 1 日に立ち上げた社会包摂室の思想なわけですよ。社会から排除される人をどうやったらなくしていけるのかと。その発想があったから震災ボランティア連携室が出来た。その発想があったから私が呼ばれたのだと私は思っています。

だから元々社会包摂、社会から排除されている人がいるよね、そこなんとかしなきゃねっていう哲学とまでは言わないですけども、コアになる考え方っていうのがあったので、それなりに機能したんじゃないかなと私は思っています。

もしそういったバックグラウンドなしに、突然災害が起きて官民連携の部屋作るからよろしくねという話だったら、バーっと配ってドンと送ってという話になっていたかもしれない。ボランティアが行くのはボランティアセンターに来てくださって要請があったところにしか行けないんですよ。本当に必要なのは要請が出せない人。そういう思想というか哲学が元々あって、社会から排除されている人をどうすれば無くせるのかという議論をしているところに東日本大震災が起きて、集められたメンバーだったからうまくいったんじゃないかなと思います。

その後の災害で言うと、地元でコーディネーションしましょうというのは平成 28 年（2016 年）熊本地震にも引き継がれているし、石川県の令和 6 年能登半島地震もそうですね。在宅の人がいますよってことに関しても、今回石川県は直後から、厚生労働省の事業である被災高齢者等把握事業をやると決めて、それを JVOAD〔全国災害ボランティア支援団体

ネットワーク〕が委託先になって引き受け、うちがそれを輪島市でやることになって、今に至ってるわけですけども。直後からそれは100%、10分の10政府のお金で私たちが1軒1軒訪ねていくっていうことが出来ているっていうのは、やはりこれまでの災害での積み重ねがあって今に至っているんだろうなというふうには思いますね。だから後退はしていないとは思いますが、じゃあ激しく前進したかと言われると、そこもあんまりないかな。一進一退。それは日本社会全体がシュリンクしている、経済もそうだし、公務員の数も減ってるし、その影響も大きいとは思いますがね。少なくともこの震災ボランティア連携室や、復興庁でずっとボランティア・公益的民間連携班が続いているっていうことに関しては、大変ユニークな在り方だし、一定評価されてもいいんじゃないかなと思ってます。

10. 防災を担当する国の機関がうまく機能するために必要だと思うこと

○田村：私は復興庁をずっと見ていて、防災庁なるものをもし作るのであれば、どこかの役所の内局できちっとキャリアラダーもはっきりしていて、指示系統が明確なところに置くべきだと思っています。復興庁は各省庁から職員が来てるけど、「来たばかりなんでよくわからないんです」って言うだけでまた元の省庁に帰っていく人達もたくさん見てきたから、もし防災庁が出来てそういうことであれば、あまりいい仕事は出来ないだろうなと率直に思いますね。どこかの役所の中にきちっとしたキャリアラダー、何年目のときはこういう経験を積み、何年目ではこれを学び、何年目だったらこのポジションで、こういう災害が起きたときは必ずこういうことをやるんだという、キャリアデザインが描けるような流れを作らないと、新しい役所だけ作って各省庁が派遣してくるっていうような仕組みだと人が育たないので、結果としてうまくいかない。被災地に派遣されても「あの人は何しに来たんだ」と言われてしまう。それは本人にとっても不幸、被災地にとっても不幸だからそういうことにしてはいけない。けど、この震災ボランティア連携室や復興庁が出来た直後に来た人たちは、本当に優秀な国家公務員の人たちで感動しました。今も繋がってますよ。あんまりそれ言うと、じゃあ途中で来た俺たちはあんまり優秀じゃないのかって、僕、復興庁の人に言われるから、あんまりそれは言わないようにしてるんだけど。すごいなって思う国家公務員の人たちも少なからずいました。

だけど、そこがうまく機能し続けるためには、さっき申し上げたようなキャリアラダー、

人材育成のフレームが必要で、これからも残念ながら地震は続くだろうし、水害も大きなものが来るから、災害復興っていうのは避けられないので。災害っていうのはどういうものだっていうことが本当によくわかってる国家公務員を増やしていかないといけない。復興庁に2年、3年いた人が各省庁に今いっぱい戻ってるわけだけど、その後の役所人生にどんな影響があったのかっていうのを1回ちゃんと、レビューしてもらいたいなってます。僕みたいにずっと復興庁にいる人ってほぼいないわけだね。みんな各省庁に帰っていているわけだから。私のような民間人が見聞きさせてもらったのは、ユニークな経験だったと思います。

こんな人もいました。一緒に出張に行って、帰りのタクシーとか新幹線でぼやくんです。「田村さん、僕は僕なりに復興庁の出向が決まって、こういうこと出来るかなとか、こういうことやりたいなと思って来たけど、なんですかここは。思っていたのと全然違いますよ」っていうんです。自分は東北のために何か出来ると思って来たのに、このままだと何も出来ずに戻っていくことになる、悔しいからなんかしたいっていう志のある国家公務員も何人かいた。それは、僕は面白い立ち位置で経験させてもらえたなと思っているし、そういう人たちの想いに応えるような組織でないと駄目だと思うんです。飲みながら、「以前にこういう人もいたから、また戻ってから一緒に仕事したらいいよ」みたいなことも言ったり、じゃあ在任中に新しいことをやってみましょうかってお話したりね。一緒に被災地に行って、骨のあるNPOを紹介したりっていうことはしましたけど。なかなかそれは枠組みとしては簡単なことではないんだなっていうのはよくわかりますね。それぞれの専門性と違うところで来るわけだから。モチベーション保つのも大変だし、皆さん苦勞してらっしゃるんだなっていうのは、全くの民間人が横で見ててすごいなっていうふうには思いますね。

復興庁ができて、最初の2年はエース級が来ましたね。どこの省庁でも、例えばデジタル庁とか、こども家庭庁とかでも、最初の政府の看板施策のところは国家公務員中でも人事院が1番のエース級を送ってくるじゃないですか。だから復興庁もたぶん最初はそうだったんだと思いますよ。だんだん、おや、難しいなっていう感じになってきて、それは率直に、当時事務次官だった全勝さんに言いました。「最近ちょっと困った人が多いんですけど、どういうことですか？」って聞きましたら、「ごめん、太郎さん。そういうことになっとるねん」って言われて「どういうことですか？」って聞いたら「そんなな、優秀な

国家公務員はいっぱいおらんわ」って言われました。とは言えその中にも気持ちを持った人はいて、さっきの「なんですかここは」って言ってきた人は、5年目とか6年目とかに來た職員で、参事官じゃない人です。率直に言うと参事官にやる気がないわけです。それで「ごめんな」って、なんで僕が謝るのかわかんないですけど。「あの人も早く帰りたいんやろう。そういう組織になっとんねん」って。僕がまた全勝さんの代わりに「ごめんな」って言う感じでした。

防災庁ができるとすれば、そこでキャリアをきちんと積んで、その経験や実績が人事の面でもちゃんと評価されるようなフレームにしないといけない。最初だけエース級が集まっても長続きしないし、防災庁に來ることが本人のキャリアアップにつながるような人事制度にしないと、うまく機能しないです。被災地に派遣されるにしても「あの何しに來たの」と言われないうんきにしていくなが大事だと思います。

11. 議員、役所、NPO などの相互理解の必要性

○田村：いろんなプロセスの中で、現場的には「それは違うかな」っていうのがいっぱい降ってくるんです。政治家と公務員との間でどのようなやり取りがされているのかっていうのは、僕は知らなかった世界なんです。そこに民間人がやってきて、こんなこと言われてるんだと驚くことがありました。政治家の先生から言われたことのいくつかはこっちにも相談が來るんですけど、かなり無茶ぶりなんです。ね。「断ったらどうですか？」って言うんだけど、「田村さん、それ断れないんですよ」って言うから、「どうしてですか？」って理由を聞いたら、なるほどそれは断れないですねっていうのもわかるわけですよ。こうやって日本の国っていうのは動いているんだと思って、そりゃあ面白いというか、なんだろう、『家政婦は見た』みたいな感じでしたけど。「あらま、どうしましょう。見ちゃったわ」みたいな。そんなことが起きているのか、大変ですね、国家公務員の皆さんは。政治家の先生はそんなことを言うんですかっていうのを横で聞いていて、勉強になりましたし、あるときは協力もしました。仮設住宅の人たちにTシャツをプレゼントしたいので、みなさんで着た写真を撮れって言うんです。もう初冬でした。「そんなこと断ったらいいじゃないですか」って言ったら「断れないんです、僕たちは」って言われて。そういうこともあるんだって思ったけど、そういう先生方を選挙で国民が選んでるわけだから。ああ、

こういうふうにして国は動いているんだって思ったし。

役所に対してのものの言い方が失礼な人は NPO にもいます。あまりにも失礼なことが続いて、同じ業界にいて恥ずかしいっていうか、本当申し訳ないって思うこともありました。

「NPO の人にもこんな人がいるんですか」って言うから「はい、います」って。ここで政府のこの人に弁当を投げたってしょうがないじゃないかって思うんだけど、政府の人にそういう振る舞いをするのが被災者を代弁しているのだと、正義を振りかざす人たちなんかもいてね。

阪神・淡路大震災は非営利・民間の活動に注目が集まって、「ボランティア元年」と言われたり、その後に NPO 法ができるきっかけになりました。そこで神戸の復興まちづくりのネットワークでサンフランシスコへ行くことになったんです。アメリカは NPO が盛んなので、サンフランシスコのまちづくりに携わる NPO を視察に行ったんです。

中でも私にとって衝撃的だったのは、サンフランシスコ市の当時の都市計画局長の方のお話しでした。その人は日系人の人で、アズマさんっていう方でした。今も覚えていますけど、その人がサンフランシスコの都市の中で、どの地区が貧困地区で、どういう取り組みをやっている、市としてはこういう NPO に、こういう制度をして、銀行からこういう融資を受けてマンションを建てて就労トレーニングをして貧困からの脱出プログラムをこういうふうに展開しておりますと。非常にわかりやすい説明をサンフランシスコ市の局長さんがされたんです。僕はなんでそんな詳しいのかなと思って「局長すごい詳しいんですけども、長年サンフランシスコ市でお勤めですか？」って聞いたら、「いや、私は数年前にバンクオブアメリカのコミュニティ融資担当から転職してサンフランシスコ市に来ました」と。そしてバンクオブアメリカの前は、ハワイの日系人のコミュニティ開発の NPO の事務局長をしていましたということでした。ああだからわかるんですねって、そのときに思いました。日本の場合は良くも悪くも雇用の流動性が低いですから、公務員は一生公務員なんです。NPO は一生 NPO だし、議員は一生議員かもしれない。だから言葉が通じないですね。

僕は今回この震災ボランティア連携室で、国家公務員と国会議員との間で繰り広げられる罵詈雑言とか、NPO が役人に向かって投げつける弁当の様子とか見ていて、同じ日本語をしゃべってるはずなのに、なぜこんなに通じてないんだろうなっていうふうに考えると、やっぱり通訳がいらないんですよ。セクターを跨いでコミュニケーションできる人が少な

い。貧困対策とかで最近では、NPO の人が政府に來たり、政府の人が NPO に何年間か出向で行ったりして、だいぶその通訳は、出来る人材が増えてきているので、そこは1つ希望かもしれないですね。これは湯浅さんのお手柄だと思います。アメリカはまたこれが、政権が変わるとガラッと変わるっていうのもどうかなって思いますけれど、異動があるので、立場を越えて通訳が出来る人がたくさん存在しているんだろうなと思います。

日本の場合も、一生役所じゃなくて、一生 NPO じゃなくて、もう少し行き来があれば、もう少し建設的な会話が出来るんじゃないかなと思います。それは議員と霞が関との間でもそうだし、NPO との間でもそうだし、ボランティアと役所の間でもそうだし、もうちょっと立場を越えて仕事出来るような環境になってくれば、ちょっと状況は変わってくるのかなという、そこが実は1番の気づきかもしれないです。同じようなことを岡本全勝さんも言っています。民間の人がこんなことを仕事とするんだっていうのは衝撃的だったというふうに彼は言っているので、まあ相互理解ですね。そこがもっと進んでいくような仕組みが災害以外の他の分野でも出来ると、世の中がもうちょっと変わっていくかもしれないなと思います。

12. ダイバーシティの必要性

○田村：令和6年能登半島地震では、ダイバーシティ研究所では地元のケアマネージャーさんや障害者の相談支援員の方々と一緒に訪問活動を行いました。今も石川県輪島市の社会福祉協議会がやってる支え合いセンターの伴走支援っていう立ち位置で、基本的には輪島市の社会福祉協議会が支え合いセンターを地元で回していくのを側面から支援するというスタンスです。ただ地元でのスタッフの募集枠が全然充足出来ない、人がいない。どの業種・業界も人が足りないですから、社会福祉協議会が支え合いセンターのスタッフを一体いくらの月給で募集するのかということを他の社会福祉系の事業者たちが大変気にしていますので、地域の中ですごく厚遇もできない。社協に人が取られるんじゃないかと。すごくセンシティブだって。すごく難しい。地元でやるべきだと僕も思っているんで、うちは伴走支援しかやらない。うちの職員が地元には貼り付いてっていうんじゃなくて、支え合いセンターが地元の人を雇用して、そこで使うシステムだったり、今までの経験をもとにサポートするというのがうちの立ち位置です。そこはもうずっと崩さない。東日本大震災

のときもそうだったし、令和6年能登半島地震に関しても、少なくともダイバーシティ研究所に関してはそういう立ち位置で、今も能登に関わってますね。それは平成28年(2016年)熊本地震のときの熊本県益城町への関わり方もそうだったし、過去の災害全てにおいて、うちはずっとはいないよと。せいぜい最初の1年。地元の人の伴走支援っていう立ち位置は絶対崩さない。そういう立ち位置でいます。もちろんずっと入ってるNPOもいて、それはそれでそういう哲学はあるんだろうと思いますけれども。でも人口が減って経済も収縮していく中では、地元だけでやっていくというのはね、難しいですよ、本当に。人がいないっていえば本当にいないですからね。あと、どうしても臨時雇用的なスタッフとしてしか雇えないという問題もありますよね。

僕はダイバーシティがないと世の中がなぜ駄目なのかっていう話をするときに、いつも災害の話を例に出します。例えば平成28年(2016年)熊本地震の避難所でエコノミークラス症候群になって入院した人は54人いるんですけど、そのうち42人が女性なわけですよ。それは、やっぱり避難所運営を男性中心でやっているから女性の悩みがわからないわけであって、いろんな人が避難所運営に関わらないといけない。これは男が悪いとかそういう話ではなくてね。逆に、阪神・淡路大震災の仮設住宅での孤独死の死者数は3年間で240人なんですけども、そのうち170人が男性です。逆転するわけですよ。なんで逆転するのかと言うと、仮設住宅の見守りに来る人はほとんどが女性なんです。「こんにちは、田村さん。見守りに来ました」って言われたら、男は出てこないですよ。見守られたくないからですよ。「うるせえ、帰れ」って言ってしまう。で、なんかすごい臭いがしてるから警察と一緒にいくと、「田村さん1ヵ月か2ヵ月前に死んでましたかね」という見かけ方が男性の孤独死であって、もう全然違うわけですね。じゃあなぜ見守りをする人は女性が圧倒的多数なんですかって言うと、非正規雇用で給料も安いし単年度だから、結局女性ばかりになっちゃう。そこはまさにダイバーシティ研究所のテーマって言うか、日本社会のもう少し深層部分の課題って言うか、なぜ避難所運営は男ばかりなのかとか、そこでなぜ女性のリスクが高くなるのかとか、なぜ仮設住宅の見守り支援員は女性ばかりで男性のリスクが高くなるかっていうのは、もう少し日本社会そのものを変えていかなきゃいけない大きな課題だなと思って、いつも、ダイバーシティの研修でその数字の話をしますね。でも残念ながら、今後も同じことは繰り返される。避難所運営はいまもやはりどっちかって言うと男性が中心だし、仮設住宅の見守りも女性が中心になる。避難所では女性

の、仮設では男性のリスクが高くなる。そこをどう乗り越えていくのかっていうのは、普段の地域を変えていかなきゃいけないでしょうね。言うのは簡単ですけどね。

13. 復興における見通しと復興感の難しさ

○田村：3日ほど前にダイバーシティ研究所のメールマガジンに載せた話なんですが、『スイミー』っていう絵本を書いたレオ・レオニって人がいるんですけど、その人が『フレデリック』っていう野ネズミの童話を書きました。野ネズミがいたおうちの家主が引越しちゃって、もう米や藁がなくなってね、これから冬になるのに大変だなと思って、他の野ネズミが一生懸命米とか藁を拾ってきて冬を迎える準備をする。その中にボーっとしてるのがいてね、これがフレデリックっていうんですけど、こいつがね、冬になって、最初はみんな食べ物を一生懸命食べる。藁もあったかいし。でもだんだん退屈になってきて、野ねずみたちが「フレデリックはボーっとしてたけどお前は何してたの？」って聞いたら、「僕は色を集めていたんだ」って答えるんです。春にはこんな色があったよね。夏にはこんな色があったよね。そして「僕は言葉も集めていたんだ」と。何月にはこんな花が咲いて、お前はこういうことする。次にはこういうことが起きてこうなるよね。そういうことを僕は集めていたんだっていうんです。他の野ネズミが「お前は詩人だな」って言って、フレデリックは「へへへ」って終わるっていう話なんですけど。これは震災ボランティア連携室とか、復興庁の中におけるハード以外の仕事にも通じる話だなんて思うんです。災害のときも、大体みんなまず米や水を被災地に持って行く。フレデリックで言うと米ですよ。次のハードの仕事は住む場所だから、藁ですかね。じゃあ復興って、食べ物と建物で復興するんですかって言うto決してそうではなくて、今起きている、これはどういう事象なんですかとか、次に何が起きるんですとか、そこにちゃんと名前を付けるとかね。まさに言葉や色を集めるっていうか。そこもとても大事じゃないかなと思うんです。例えば、防災でみんながイメージするのは食料の話と、建物の話なんですよ。フレデリックの言うところの言葉っていうのは、あまり重要視されてない。復興っていう文脈においてもね。

「新しい東北」っていうキャッチフレーズを自由民主党政権になってから復興庁に掲げました。「新しい東北」をある本で載せるのでその解説を書けといわれて、僕が今書いています。やっぱり、言葉ってすごく大事だと思うんですよ。これから私たちはどこを向い

ていくのか。復興とは何かとか。そこがこれからの、例えば防災庁をもし作るとすれば、たぶんみんなプッシュ型で、何を何個どこへ送るかみたいな物の話になったり、ハードの整備ですね、事前復興、津波が来るから建物をこっちへ持ってきてみましょうみたいな話が中心になったりするけど、もちろんそれは否定しないし、大事なんですけど、人間ってそれだけでは生きていられないって言うか。復興感っていうのは、やっぱり言葉だと思いますね。ああこういう言葉が聞けたからまちは復興したなって思える。それはなんなのかというのがわかりにくくなったと思うんです。東日本大震災より前の復興っていうのは、人口が回復したとか、工業生産高が回復したとか、震災前の状態に回復するのが復興だったんですよ。だけど今は、元々下がってるので、もう前に戻ることはないわけですよ。じゃあ復興って何っていう言葉が誰もまだ見つけられていない。

今、僕らが能登半島で、全戸訪問してお話を聞いて声を集めて、支え合いセンターがどういう順番でこれから被災者支援していくのかっていうのを考えるっていうのをやっているんですけども、僕らがやってることは、物資を配ってるボランティア団体とか、避難所を改善してるボランティア団体からしたら、あいつらパソコン隊だとかって揶揄されることもあるんです。でも、中長期で見た場合、この直後に集めた 3000 世帯分の言葉から、何が課題として浮かびあがってくるのか。このときこう言ってた人が、3年後どう言ってるのかっていうのはとても重要で、それが「復興感」につながっている話だと思うんですよね。

そういうことは東日本大震災が1つの転機であったと思います。阪神・淡路大震災にしても、平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震にしても、まだ日本の地域に力があって、震災前に回復していくっていうのが復興だったんです。だけど東日本は、それは元々無理な社会であって、元々人口が減ってる中で、元に戻るのは難しい。じゃあどうなったら復興なのかっていうことが、誰もまだ明らかに言葉としては出来てない。「創造的復興」なんかは阪神・淡路大震災のときから言っている話ですからね。まだ誰も復興って何かっていうことが言いきれないんじゃないかなと思うし、これから先の災害はもっと難しくなると思います。能登もそうだし。いろんな新聞記者から「能登の復興は遅れてますよね」って言われるんですけど、「それは何と比べて、何カ月遅れているかっていうことをもってしか、遅れてるとは言えません」って僕はいつも頑なに拒否してますけど。復興の時間がかかっているとすればそれは「能登だから」ではなく「2024（令和6）年だから」だと思い

ます。もし阪神・淡路大震災が2024年に発生していたら、もっと時間がかかってるし、能登半島地震が1995（平成7）年だったらとくに改善出来てると思うんで。日本社会がどんどん歳をとっていく中で、復興っていうのはなんなのか、新しい言葉を作らなきゃいけないんだけど、それはちょっとまだ不完全な感じがしますね。それは日本社会全体の課題じゃないかなって思っています。

東北の復興ってそもそもイメージが湧かない。すごく曖昧なんですよね。だけど描かなきゃいけない。それぞれの、例えば1つの家族の中でもそれぞれバラバラだと思うんですよ。だけど、それぞれの人たちの中での復興っていうのがあっていいし、ひとまとめには出来ないし、しないほうがいい。ただ、それぞれの人が自分のまち、あるいは自分自身を取り戻すプロセスっていうのがたぶん復興だろうなって私の中ではずっと思っていることです。地域で見た場合は、その地域の人たちが、自分たちでまちを取り戻す。個人も同じだと思いますね。取り戻し方はいろいろで、前より小さいかもしれないし、大きいかもしれない。それはわからないですけども、自分で取り戻すっていうことが大事で、与えられたものではやっぱり復興したっていう感じにはならない。それはまさに戦争の後に配給切符がなくなったことが復興って感じるというのはそういうことじゃないかなと思いますよ。配給切符をもらっているってことは与えられているっていうことだから。与えられなくなったっていうことがたぶん復興するっていうことなんでしょうね。

ボランティアなんかはまさに、キーワードとしては絶対「与えられるもの」であってはいけない。政府から「行け」って言われて行くのはボランティアではない。そういうものの最たるものなのがボランティアですね。

復興庁は東日本大震災の復興のために特別措置法で作られたものですから、他の災害に関わってはいけないのですよ。だから、ダイバーシティ研究所の田村としてしか令和6年能登半島地震には関わってないです。復興庁の参与として見聞きしてきたことを能登の人に伝えることはもちろんしています。でも復興庁の業務として私が能登に行くことはないし、復興庁から予算が出るっていうことは一切ない。それはもう全く別のものとして捉えています。それは法律上そうなりますし、それでいいと思いますよ。

東日本大震災に関しては広域災害ですので、連携復興センターも各県に出来ましたし、政府も復興庁を作りましたけれども、今回令和6年能登半島地震では石川県の中でも被害が大きいのが奥能登であって、県庁と奥能登ですら距離があります。政府がさらにその屋

上屋で何か現地へ人や物を送るのかということ、そこまでじゃないかもしれないですね。それは私たちも、今はもう石川県珠洲市のことも、石川県穴水町のことももう関与せず石川県輪島市しか見てないです。それでいいと思っています。本来だったらもう少し広い視野で見て、政府と間を繋ぐ役割があってもいいかもしれないですけども、私はあの規模の災害だったら県が役割をきちっと果たせば、全然それで充分だと思います。範囲は狭いけど孤立していてアプローチは悪いし、今だに泊まる場所もないような被災地ですが、いろんな人がいろんなアプローチをして、いろんな情報を届けていると思います。じゃあ政府として何が出来ますかって言われると、やはり現場の下支えだと思いますし、やるべきこととやらなくていいことを選択をするための情報がないというのはその通りで、やらないでほしいことのほうが多いかもしれないなと思います。何をすればいいのかって言われると難しいけれど、やらない方向で進んだほうがいいかなって思うことはいくつかあるので、そういうのを伝える役割は誰かがしたほうがいいのかなとは思っています。

本当に難しいなと思うのは、どこの産業もどこの分野も人がいないって嘆いてますね。そこに尽きるように思います。とは言え、どこから人を送れますかって言うと、それも出来ない。今朝も私、新千歳空港からオンラインで輪島市と繋いで1時間しゃべってきましたけど、人を動員してスピードを速めるというのが難しいから、時間がかかるわなとか言いようがない。ただ、リモートで出来ることもたくさんあるので、現地で出来ないことで外で出来ることは出来るだけやって、それを現地に戻すことは出来るし、地元で人がいないからといってお手上げかっていうとそうでもないんで、外で出来る部分もあるんじゃないかとか、今今は厳しいけれども、来年、再来年をどうしていこうかというビジョンで物事を考えましょうねっていうことは言える。

やっぱり現地にいると目先のことしか見えない。今日明日、せいぜい来週ぐらいのことしかみんな言わないんですよ。誰も半年先のことは語らないので、そこは関われる余地はあるのかなとは思っています。でも、それを政府で語れますかっていうと、それも難しいかなっていう気がする。石川県庁ですら遠いので難しいですね。阪神・淡路大震災のときもそうでしたよ。兵庫県庁と神戸市とでも距離があったし、平成16年(2004年)新潟県中越地震でも長岡市と新潟県とで意見が違ったし、僕らが外から行くと両方の声をいろいろ聞くので、そんなもんだなって思いました。今回も県の動きがまずいっていう声もあるけど、それはもう毎回聞く話だし。復興が遅いよねっていうのも毎回聞く話だし。そんなもんだ

よって言ったらちょっと無責任かもしれないですけど、やっぱり時間はかかる。今回令和6年能登半島地震の被災地が特別遅れてるかって言われると、私はそうは思っていないです。東日本大震災のときも遅かった。平成28年(2016年)熊本地震のときも遅かったですよ。大変でしたよ。だから今回が特別遅いかって言われると、そうも思わない。遅いんじゃないくて、それが普通にかかる時間なんだけど、そこを納得感がある言葉でちゃんと説明しなきゃいけないっていう、まさにフレデリックの話と言うか。米と藁の次は言葉っていうところだと思います。東北で地元の方から言われて、そうだなと思ったのは、「新しい提案はいらないから実際の話を知りたい」ってことでした。これからの復興についてどうだこうだっていうときに、もう新しい話はいいんですと。神戸のときはどうだったかが聞きたいっていうのは、本当に東北でよく言われました。いろんな人がいろんなこと言うけど、いいそれは。実際に同じ目に遭った人の話が聞きたいって言われて、それはそうだろうなと思いますよ。そこは私自身がいろんな災害で常に気にしていた部分であって、能登もそうですね、仮設住宅ってどんななの？っていうところだったり。見たところ毎度毎度の仮設住宅だから、これは厳しいなっていうのはわかるから、「いずれこの床がこうやってめくれてくるよ」とか、「このゴミ置き場は早めにこうしたほうがいいよね」みたいなこととか、「このままだったらちょっとこの冬こうかな」みたいなことは言えるわけじゃないですか。そういう見通しっていうのはあるから。でもそれを知らない人は自分たちが初めてこんな辛い目に遭わされてるんじゃないかとか、本当に見捨てられているんじゃないかって思いがちなので、そうではないですよっていうことは伝えなきゃいけない。

僕がいつも言うのは、復興って、最初に災害でドンと1回機能が落ちて、その後いろんな人が来てくれて回復していくけど、仮設住宅が建った辺りで1回スピードが止まるんですよ。これ階段で言うと「踊り場」で、またこの次に上がっていくタイミングがある。復興計画が決まったら上がって行って、また工事が落ち着いたら踊り場になって。復興は階段と踊り場の連続ですよって言うだけで、「今は踊り場なのか」って思えるわけですよ。それだけで1回ちょっと安心するって言うかね。ああ、階段と踊り場なのかっていうのが頭に浮かぶだけで、ちょっと落ち着けるって言うか。

仮設住宅の自治会を引き受けてしまった人から「本当にどうしていいかわかんね」っていう話を福島でされたときがありました。コミュニティっていうのは果物で言うと、桃よりブドウですよ。桃は1個じゃないですか、種1個でって。これはね、面倒くさい。こ

の仮設住宅にはいろんな人が住んでるのに、1つにするのは面倒くさいけど、犬を飼ってる人とか、集会所で裂き織りしてる人とか、カラオケやってる人とか、いくつかあって、ブドウみたいなもんじゃないですかねって言ったら、「田村さん今までいろいろ話してくれたけど、今日の桃とブドウが1番わかりやすかったわ」って言われて。ブドウでいいのかっていう納得感。そういうことだと思うんですよ。現状に対してこうですよって言われて、そうなのかとか、どこも今まで悩んでいたのかとか、言葉が悪いけど災害直後に来るのは9割嫌な奴なんだとか、そんなもんだって言われて、ちょっと1個腑に落ちるっていうかね。復興ってたぶん、そういうことの連続じゃないかと思うんですね。モヤモヤした状態から1回腑に落ちて、また次モヤモヤするんだけど、また腑に落ちてって、この連続じゃないかな。その中の象徴的な出来事として、僕は、「コミュニティは破壊と再生の繰り返し」っていつも言うんです。元々のコミュニティが壊れて、まず避難所でコミュニティが出来るんだけど、それを壊して仮設住宅に行って、またコミュニティを作るんだけど、今度は災害公営住宅に移る時に壊してまた作る。災害公営住宅も、今まさに東北もそうですけど、家賃が傾斜的ですから自立できる人から去っていくので、また破壊するんですと。これはもう破壊と再生の連続ですよって言われたら、「ああそうか」と。みんなそうなんだって思うわけですよ。せっかく作ったコミュニティをまた壊すのかって絶望感があるんだけど、それはそういうもんですよ。また次を作るんですよって言われたら、ちょっと腑に落ちるって言うかね。

もし防災庁なり恒常的な組織作るんだったら、同じことの繰り返しだけど、そういう長いスパンで被災地や復興を語る言葉を持つスペシャリストを育てないと駄目です。新しい組織をつくってローテーションで各省から人が来るようなことではそれは難しいんじゃないかなって思うし、民間人もどっちかって言うと直後のレスキューに注目しがちだけど、その後長く続く復興をいかに支えるかっていうところを、もうちょっと政府としても、あるいは民間としても復興庁の経験から学んでおく必要があるんじゃないかなと思いますね。

14. この10年の新しい動き

○田村：10年経って今面白いなと思うのは、外から被災地に行った移住者が子育てを始めているんですよ。そこが今地域にインパクトを与えてるので、動きとして注目してますね。

心の復興とかで交付金を出していたり、助成金を出している先とかで、元々地元じゃなかった人が移住者として被災地に行って、地元の人と結婚して子育てを始めてみたら、地元の子育て環境が貧弱かってことがわかるんですよ。それで NPO を作ったりしているんです。それは、僕はこの 10 年の新しい動きだと思っていますね。直後は、地元の人が地元のために活動する。いろんな形で外から人を呼び込むこともやっていて、それで定着した人がいて、定着した人が今度は次の世代を育て始めたときに、自分たちが生まれ育った例えば横浜市とか東京都と比べたら、全然子育て環境が充実していないわけですよ。なんだこれはっていうことに気が付いて、新しい活動を始めています。これが今度は地元の活動として定着していくと面白いなというふうに思います。

これから人口が減っていく社会だから、災害が起きたときに何が復興かって難しいんですけども、外から人が行くわけですよ。その人たちが今度は定着して次の世代で活動を始めるとっていうのは、今までとはまた違う。これこそ新しい復興のあり方っていうか。災害が起きないと外から人は行かないですね。もちろんいろんな形で移住促進を日本中でやっていますけれども、東日本大震災の大きなインパクトっていうのは、外からたくさん人が行ったってことですよ。だけど地元でコーディネートしているので、残った人たちが地元のコーディネーションの下で、地元に着定していくってことがこの 10 年で起こっていて、この人たちが今度は次の世代を育てるときにリソースが足りないと思って新しい活動を作り始めているので、そこはこれからですよ。そこは私、今注目しているところです。

東日本大震災から 5 年が経ったときに私がずっと言っていたことなんですけど、東日本大震災からの 5 年で到達した地点っていうのは、阪神・淡路大震災から 2 年半の到達地点とほぼ同じだったんです。倍時間がかかったってことなんです。具体的にいうと、仮設住宅の入居者数と、災害公営住宅の供給戸数がどっかでクロスするんですが、阪神・淡路大震災は 2 年半でクロスしたんですけど、東日本大震災は 5 年でクロスしたんですよ。つまり 2 倍時間がかかった。逆に言うと東日本大震災からみんな 5 年で振り返ろうって言って、阪神・淡路大震災のとき 5 年目ってどうでしたかってよく聞かれたんですが、「ごめん、まだ 2 年半やと思うわ」と言いました。阪神・淡路大震災から 5 年のときにどうだったかは、東日本大震災の参考にはならないと。2 年半のときどうだったかを見なきゃいけない。それでいくと 10 年後は阪神・淡路大震災の 5 年後なんですよ。阪神・淡路大震

災から5年ってどんなときかと言うと、被災者自身が自分たちで何かを作り始めた、動き始めた時なんです。それまでは地元の中でも被災者以外の支援者が動いていた。それが災害公営住宅に移り、コミュニティをもう1回作り直してっていうのが阪神・淡路大震災から5年の時だったんですよ。東日本大震災の場合、10年だから、ここからですよ。東日本大震災の場合は、10年目からやっと被災者自身が自分たちでもう1度何かを作り始める。10年目からが地元の話だと言っていたんですが、新型コロナウイルス感染症の流行で状況が変わってしまった。でもこれからだと思います。今は移住者が子育てを始めていて、リソースのなさに絶望して去っていく人もいるんだけど、自分たちでやり始めようっていう動きも出て来ているので、それは注目したいですね。

そういう動きを5年10年っていうスパンで見えていければ、能登の現状もあまり焦らずにもう少しゆっくり構えて見ていられるんじゃないかな。大変ですよ。大変だけど、じゃあこれがずっと続くんですかって言うそうじゃない。東日本大震災でもずっとこんなかなと思ってたけど、5年経ち10年経ったらそこそこ落ち着いたかなと。阪神・淡路大震災も30年で、まだ空き地もありますけど、それなりに落ち着くところに落ち着いたかなと思うので、焦らずに見ていられる。東日本大震災も5年10年で見たとき、阪神・淡路大震災と比べて、地元の人がどのタイミングでどういうふうに動いたかっていうことを整理していければ、スピードの差はあるけど、大体こういう順番で被災地ではこういうことが起きて、こういう困った人が来て、こういうタイミングでこういう人が立ち上がって、次の世代に移っていくんじゃないかっていう大体のロードマップはたぶん見えてくる。あとはそのスピードをどうするか。どこから足りないリソースを持ってくるかだけの話なので。それがたぶん言葉じゃないかな。野ネズミのフレデリックね。米と藁だけでは復興しないっていう話じゃないかな。

15. 対応を振り返って_企業の復興への関与

○田村：私が最初に岡本全勝さんに、僕は今回大事なのは企業の参加だと思うって言ったことに対して、岡本さんが大事だとおっしゃったので関わったんですけれども、ちょっと振り返ってみて企業の東北復興に関して、復興庁がどこまで踏み込めたかと言うと、それはボランティア・公益的民間連携班よりは、どっちかって言うと企業連携班のほうでやっ

てきた。そちらがどんな価値を生んだのかっていう精査は、もうちょっと丁寧にしたかったなっていう思いが今もありますね。ボランティア・公益的民間連携班の田村ではなくて、民間人の田村として『産業復興事例集』の監修ですとか、何年目からか、大臣がボランティアに表彰状を出したいっておっしゃったもんですから、「復興・創生の星顕彰」っていう被災地の団体を顕彰するような事業を始めて、それも第1回から選考委員長やらせてもらっています。今年の選考委員会が先日終わったところですけども、そこも今は、半分は企業を顕彰するようになった。企業の取り組みが復興にどう関与するのかっていうところは、もう少し東日本全体をレビューする必要がある。本当は10年目でしっかりやりたかったことですし、復興五輪ということで呼んできた東京オリンピックでしたから、ちゃんとオリンピックが出来ていれば、そういう検証もやりたかったし、出来たかなと思いますけど、新型コロナウイルス感染症の流行と重なってしまったので、そこは今ちょっと私の中でもすごく消化不良ですね。被災地の側も、そうやってオリンピックを呼んできたんだったらいろいろ関わりたいっていう声も僕はよく聞いていたし、そこは非常にもったいない。企業からの支援もたくさん受けたし、世界からの支援もたくさん受けましたのでね、恩返しするって意味ではオリンピックっていうのはいい機会だったと思うんですけど、そこがほぼ何も出来ないままになってるっていうのが、ちょっと心残りですかね。この10数年振り返ったときに、もうすぐオリンピックっていう段階でいろいろ仕掛けかけていたところがうまくいかなかったっていうのが、ちょっと残念ですかね。新型コロナウイルス感染症の影響がでかいですね。

ちょうど東日本大震災の頃っていうのが、ボランティアとかソーシャルビジネスが注目されてた時期だったと思いますね。それから5年、6年、残念ながらちょっとブームは過ぎたかなというふうに思います。最近はどうちかって言うと、もうビジネスベースでやる。一般の企業として立ち上げて、社会課題を解決するんだというほうに、特に若者は流れているような気がしますね。逆に言うとそういった動きをきちっとキャッチアップして、例えば令和6年能登半島地震の復興に繋いでいかなきゃいけないなと思います。

一方で、やっぱりNPOにしか出来ないこともあると思うので、そこはもう1度紡ぎ直さなきゃいけないのかなと思いますね。何が東日本大震災のときに出来たのかということをもっと少し客観的に評価をして、一方で企業としてしか出来ない支援は何なのか。たぶんその次のステップがあると思うんですよね。そこがなんなのかは、もう1度見ていかなきゃ

いけないことだろうなと思います。ただ、やっぱり大事にしなきゃいけないのは地元。ボランティアであっても企業であっても、起こすほうの起業であっても、地元の人が立ち上がるということを支援するものでなければならぬ。クラウドファンディングもそうなんです。地元じゃない人がやっているクラウドファンディングも結構あるんですよ。それを評価するのも、それは人々が評価するまさにクラウドな話だから、結果論かもしれないですけども、私は地元の人による活動を支えるような動きをしっかりと応援しないといけないと思っています。

阪神・淡路大震災の頃と比べるとツールはたくさんある。情報発信の方法もたくさんあるんです。私が阪神・淡路大震災のボランティア団体をやっていた頃は、助成金をどこからもらうかっていうことに関して、助成財団センターに問い合わせ、分厚い助成財団要覧という電話帳みたいな資料をめくりながら1枚1枚付箋を貼って、電話で資料請求して、何度もあの何月何日消印有効の申請書を持って、大阪中央郵便局に「今日の消印を押してください」って23時58分ぐらいに行ってっていうことを必死になってやってましたよ。今はネットで検索したら締め切り日順に助成金の一覧が出てきますから、簡単ではありますよね。クラウドファンディングもそうです。その分誰でも出来ますので、ライバルが多いかもしれない。どっちがいいかわからないなと思います。阪神・淡路大震災の頃はそのような技術はなかったから、必死ですけど、ライバルは少なかったですよ。問い合わせ、調べて、必死になって間に合わせて、手書きでしたし。でもやり切った。今はやろうと思えばサッと書いて申請出来てしまうし、なんならChatGPTに書いてもらうって手もあるかもしれない。案外そっちのほうがいいものが出来たりするかもしれないけども。その分ライバルが多いですよ。本当に地元で復興していくっていうことが、地元の手によってなされていくかということは、被災地以外の人の眼力が問われる時代になったかなと思います。パッと見た感じ、どのクラウドファンディングが本当にいいのかわからない。いろんな情報が流れてくるので、フェイクニュースも含めて、何が事実かがわかりにくくなっているんで、こちらの見る目がすごく問われるんじゃないかなと思いますね。

東日本大震災の頃はそれこそ、さとなおさんがやっていたTwitter（現在のX）もそうだし、インターネットもそうですけど、今ほどフェイクニュースは流れなかったと思います。今はもう何が事実かわからないような状況ですし、プレイヤーも増えた。技術的なハードルは下がっていますが、それが社会全体にとってプラスですかって言うと、必ずしもそう

でもないかもしれない。以前でしたら相当な根性入れないと出来なかったことが簡単に出来るようになってしまったので、そこはもう少しトータルで評価しないといけないかなという気がしますね。

いろんな助成金の審査に関わらせてもらっていますけれども、みんな書きっぷりが上手になってきた。けれど、どこかから香り立つ本物の香りと言うか、これは違うよねっていう偽物の香りと言うか、そういうのは香り立つものだから、そこを見極めないといけない。技術の進歩と数の多さでだんだんそこが難しくなっているの、今後の復興っていうのはその見極めがとても難しいだろうなと思っていますね。

16. 心に残っていること_被災地で暮らしている人たちの気持ちの複雑さ

○田村：私が復興庁の立場で東日本大震災の復興に携わって心に残っていることは、被災者の中にある互いを慮り過ぎるがゆえに生じる距離ですね。NPO って、自分の興味だけでその人たちだけを救えばいい。例えば県外避難者支援をやっている団体は県外避難者支援だけやればいいし、地元に残ってる人の支援をやってる人は、地元に残ってる人の支援だけやればいいんだけど、私は今回、両方をやらせてもらった。3県を全部見たし、福島県に残ってる人の支援もしたし、福島県から避難した人の支援もした。それも10年。例えば福島県では、残ってる人は、なんで避難した人を支援するのかと。俺たちの気持ちをわかってもらえてないんじゃないかと言うし、避難した人は、なんであんな危険なところに人を残しておくのかと。まるで逃げた私たちが間違ってるみたいじゃないかと。互いに思われているんじゃないかって思ってる。

いわき市に双葉町とかから避難してきて仮設住宅に住んでいる人にヒヤリングに行くと、『フラガール』って映画観た？』って言われて、「観ました」と答える。「あれどんな映画か知ってる？」っていうから「大体わかります」と言うと、「あれさ、国策で常磐炭鉱閉めてさ、原子力に行ったんだよね。炭鉱の仕事なくなったから自分たちの娘、嫁っこ、裸踊りさせたって話なんだよ。知ってた？」っていう。「俺たちはさ、その原子力に乗ったほうなんだよね」と。それが嫁っこ、娘を裸踊りさせたところに、今避難させてもらってたんだよね」と。『いわき市の人たちは俺たちのことをそう思って見てんじゃないかなと思ったら、いわき市に買い物に行くのももう恥ずかしくてさ』っていうんです

よ。だけどいわき市の人が住んでいる仮設住宅に行ったら、また同じ話を聞かされるんですよ。『フラガール』って映画観た？」っていうから「なんとなく知ってますよ」って答える。すると、「あれはさ、俺たち常磐炭鉱閉めてさ、原子力行ってさ、大変だったわけよ。嫁っこ、娘、裸踊りさせたって話なんだけどさ、俺たちそんなことこれっぽっちも思っていないからさ。今双葉から大変な思いしていわき市に来てるんだったら、一緒になんかやればいいなと思ってるんだけど、そういう簡単なもんじゃないんだよね」って。もう、すぐ近くにいるのに、道路挟んであっちとこっちの仮設住宅にいるのに、すごい距離がある。それも別に憎しみ合ってるわけではないんですよ。お互い国の方針としてエネルギー政策が変わって、大変だったよねって。今回は事故が起きて避難してるんだよねっていう中で、外から来た人だから言うっていうのを聞いて、じゃあどうするかねというと、これまた難しいし、宮城県、岩手県、福島県でも違うし。また福島県の中でも浜通りと中通りと会津でも違うし。発災直後なんか会津めっちゃ頑張ってたもんね。今こそ福島県を会津が救うんだとか言うんだけど、あんまりそれを言い過ぎたらさ、また中通りの人が、会津の奴らに助けられたくねーわって言うんじゃないかなって言って。まあ関西人と真逆って言うかさ。なんて奥ゆかしい人たちなんだろうと思って。奥ゆかしい関西人もいますけど。

なんて言いますかね、それが1番、復興とか施策でこうしてます、ああしてますとか、仮設住宅が何戸建ちましたとか、ボランティアに行こうとかキャンペーンやっていながらも、被災地で暮らしてる人たちの気持ちの複雑さ。それから互いを本当に思いやって、思いやり過ぎるが故に距離が開いていく難しさっていうのが1番心に残っています。阪神・淡路大震災のときは、逆に地元過ぎて思わなかったんですけど、それを思いながら今、令和6年能登半島地震の被災地も見えます。

能登もやっぱり1次、1.5次、2次避難でホテルに行った人、行かなかった人、残った人。これはもう複雑ですね。そこからまた帰ってきた人、まだ帰っていない人っていうのが複雑だし。みんなの体験がバラバラだから、それぞれの人達の間のもすごい距離感っていうのがあって。そこを俯瞰して見なきゃいけないし、そこになんて言葉をかけたらいいいのかっていうのは難しい。逆に言葉をかけなくても、ただ聞いているだけでもいいかもしれない。「フラガール観た？」って言われたら「観ましたよ」って言えばいいし。同じ話を向こうで聞きましたとは絶対言わない。それは、向こうは向こうでそういう話を聞いたし、こっちはこっちでそういう話を聞いたし。沖縄に避難している人のところに行ったら、

「なんで残ってる人を支援されるんですか」って福島で言われたって話は言わないし。そういう経験をさせてもらったっていうのは、ありがたいとか、得難いとか、そこから見えてきた風景は、どこかにちゃんとフィードバックしなきゃいけないな、後世に残すっていうのはそういうことなのかもしれないなと思います。

(了)